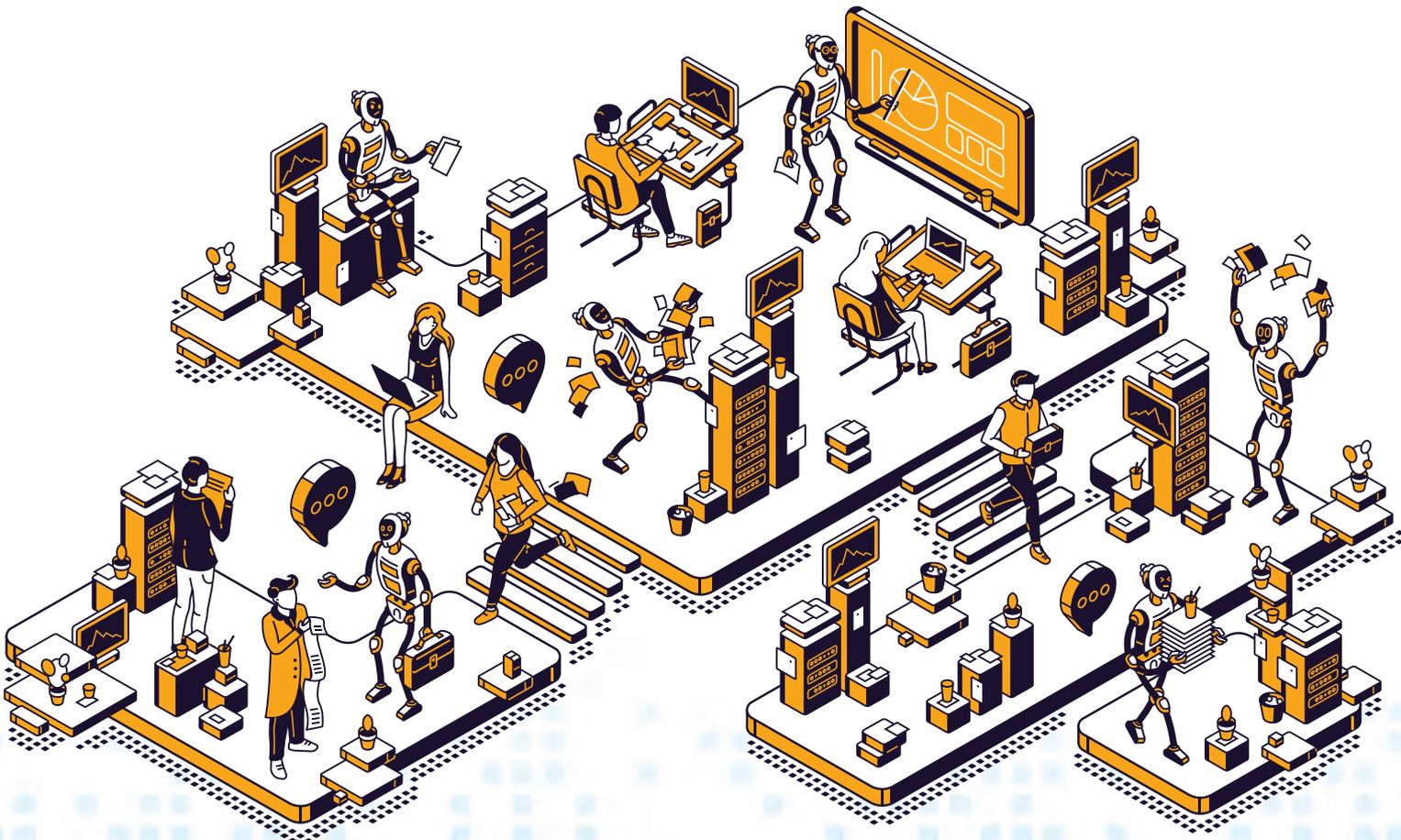


電気通信大学 統合報告書 2023

Integrated Report 2023



情報×理工で 未来を切り拓く

時代とともに変化し続ける社会
多様な世界の人たちと関わりながら、
常に未来を見据え進化し続けるため、
イノベーションを持続的に生み出す場が、
UECにはあります。

あらゆる人々がより一層心豊かに
生きがいを持って暮らすことのできる
社会の実現のために。

その実現に向け、
多様なステークホルダーとも
結束しながら成長し続ける大学を創ります。



CONTENTS

学長挨拶・沿革	03	特色ある教育	15	基金・ネーミングライツ	33
理念・ビジョン	05	特色ある研究	19	ガバナンス・業務運営体制・SDGs	35
数字で見る電気通信大学	07	ダイバーシティ(女性活躍・国際化の推進)	23	財務ハイライト	37
電気通信大学の強み	09	キャンパスマスタープラン	27	編集後記・キャンパスマップ	42
共創進化スマート社会	11	卒業生の活躍	31		

学長挨拶・沿革



本学は、無線通信技術者の養成を目的として1918（大正7）年に創設された社団法人電信協会無線電信講習所を起源とし、1949（昭和24）年の国立学校設置法施行により「電気通信大学」の名で新制大学として開学しました。その名称には、学部を持つ国立大学の中で唯一、地名を含んでいません。これは日本全国に開かれた大学を創ろうという精神に基づいたものです。

前身機関である「無線電信講習所」の創立から100年を超える歴史の中で培ってきた情報通信を核とした AI、ネットワーク、ロボット、光・量子技術等を基に、新たな未来社会創造の推進力となるべく「UECビジョン～beyond 2020～」を策定しました。

我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されている「Society 5.0」では、IoT（Internet of Things）により様々な知識や情報を共有し、人工知能(AI)により新たな価値を生み出すことで複雑な課題を解決できる、人を中心とした社会を実現しようとしています。

「UECビジョン～beyond 2020～」では、「Society 5.0」を人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値（進化知）を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となることを目指しています。

この実現に向けて、本学の様々な取組の全体最適を図りつつ社会実装を推進するための全学組織である「共創進化スマート社会実現推進機構」をはじめ、「教育・人材養成」「研究」「運営」のワーキンググループを設置することで、大学の活動全般を共有・統合し、教育研究に留まらず社会実装も含めて一体的に温室効果ガス削減を推進する「カーボンニュートラル推進本部」等の新たな組織を発足させるとともに、日本初の工学におけるデザイン思考プログラムであり、企業等との連携・ブートキャンプ等を通じて実社会の課題を解決する人材を養成する「デザイン思考・データサイエンス（D×2：デンツー）プログラム」を設置するなど、「共創」により「進化（深化）」し続けるための第一歩を踏み出したところです。

この統合報告書は、財務情報と教育・研究・社会連携等の非財務情報を「統合」し、私たち電気通信大学がどのような「未来」や「価値創造」を実現しようとしているのか。また、それを「実現」するために、どのようなバックグラウンド、リソース、経営方針の下で、どのような改革・取組を推進しているのかをステークホルダーの皆様に対して、分かりやすくお伝えすることを目指しています。

本報告書が、私たちが目指す大学・社会への皆様方のご理解、ご期待への一助を担うことを願うとともに、今後とも引き続き、私たち電気通信大学へのより一層のご支援、ご応援を賜りますよう、お願い申し上げます。

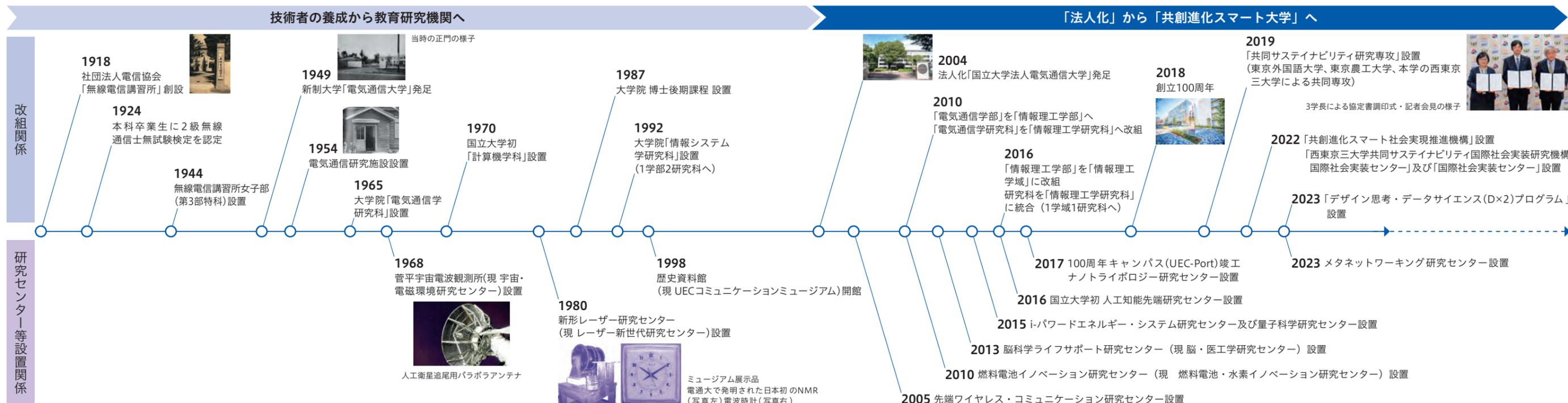
国立大学法人電気通信大学長
田野 俊一

沿革

1912年にタイタニック号が沈没し、1,500名以上の乗客乗員が犠牲となる悲惨な海難事故が発生しました。一方でタイタニック号からのモールス遭難信号を受信した他の船舶が救援に向かい700名以上の人命が救出されました。

この事件を契機に有事の際の無線通信の有効性が確認されたことから、海難事故の際の救援活動に生かすため、外航商船には無線電信設備を搭載することを義務付けた国際条約が批准されました。

これを踏まえ、無線通信の重要性が世界的に見直されたのと同様に、第一次世界大戦の激化に伴って船舶数が急増したことから、無線電信従事者の大量養成が必要となりました。日本においてもその需要に対応すべく通信省の斡旋もあり、様々な学校や講習所を統合し、1918年に電気通信大学の前身である「無線電信講習所」が創設されました。以来、100年を超える長い歴史の中、情報通信分野のみならず、工学、理学の幅広い分野へ教育研究の領域を広げながら、分野間の連携と融合により新たな価値の創造に挑み続けています。



電気通信大学の理念

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指します。

○万人のための先端科学技術の教育研究

情報と通信を核とした諸領域の科学技術分野において、世界をリードする教育・研究拠点として教育力と研究力を発展させます。

- 我々の生活環境を安心・安全で豊かなものにするための、先端科学技術分野の教育・研究を推進します。
- 情報、通信、制御、材料、基礎科学、および将来の社会に必要な諸分野の教育・研究を推進します。
- 理論からものづくりまでの特徴ある研究で、世界をリードする教育・研究拠点を目指します。

○自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成

社会と技術への幅広い見識、国際性、倫理観を備えた、創造力と実践力のある研究者・技術者を育成します。

- 我が国の科学技術創造立国を弛まぬ教育と研究で支え、世界に貢献する実践力のある人材を育成します。
- 高い倫理観、コミュニケーション能力、判断力を持つ指導的な研究者・技術者を育成します。
- 学部教育と大学院教育の連携を推進し、大学院教育の高度化と多様化をより一層図ります。社会人教育を重視し、留学生の受け入れと送り出しを一層充実させます。

○時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携

広く内外と連携した知と技の創造活動を通じて、我が国と国際社会の発展に貢献します。

- 国内外の研究者の交流を活性化し、同時に国際化を推進します。
- 国際的視野に基づき、広く外部の機関との連携を強化し、時代を切り拓く科学技術分野の研究を推進します。
- 地域産学官民連携を強化します。

UEC VISION – beyond 2020 – ～ 私たちが思い描く Society 5.0、すなわち「共創進化スマート社会」の実現に向けて～

我が国がめざす未来社会の姿として、Society 5.0 が提唱されています。本学は、Society 5.0を、人間知・機械知・自然知を融合させて新たな価値（進化知）を創造し、様々な課題を自律的に解決しながらリアルタイムに発展し続ける「共創進化機能」を持つ社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となります。

SUSTAINABLY EVOLVING SOCIETY 進化し続けるスマート社会

インターネットを始めデジタル化・モバイル化が加速することによって、私たちの社会・生活には大きな変革が起こっています。そのような変革の中で、あらゆる人々が心豊かに生きがいをもちながら暮らせるように、仮想空間と現実空間が高度に融合し、経済発展と社会課題解決を両立しながら自律的に進化し続ける「共創進化スマート社会」の実現に向けて、最先端技術の教育と研究を加速させていきます。



-UEC VISIONの三本柱-

共創進化スマート社会の実現拠点

世界的な教育・研究機関として
共創進化スマート社会の実現拠点となります

共創的進化の実践

自らも共創進化スマート大学となります

D.C.&I.戦略と知の好循環形成

あらゆる活動に対してD.C.&I.戦略を実践し
教育・研究・人材の循環拠点を形成します

D.C.&I.STRATEGY D.C.&I.戦略

「共創進化スマート社会」を実現するために本学が打ち出した戦略です。全構成員の多様な活動を尊重する「D」ダイバーシティを堅持し、相互理解と触発を促進する「C」コミュニケーションを活性化させることで、既存の枠組みに捉われることなく幅広い連携・協働・共創を推進し、価値創造や人材育成における「I」イノベーションを持続的に創出します。

SUPER SUSTAINABLE PLATFORM スーパーサステナブルプラットフォーム

IoT (Internet of Things) や5G等の普及により、世界中のセンサーが繋がり、またあらゆる機能が公開され制御できる社会が間近に迫っています。あらゆるセンサーからの膨大なデータが連携すると、社会をより良くする新しい制御の仕組みが、AI (機械知) や人間知により発見されます。その仕組みをそのまま社会に組み込むと、社会が不安定な状態になったり、セキュリティ、プライバシーや倫理的な問題が生じるかもしれません。これらをあらゆる面からチェックし、パスしたものを組み込むことで社会が安定的に進化していきます。進化した社会では、集まるデータも変わり、さらにそのデータが連携して社会がまた進化するという自律的な循環が起こります。



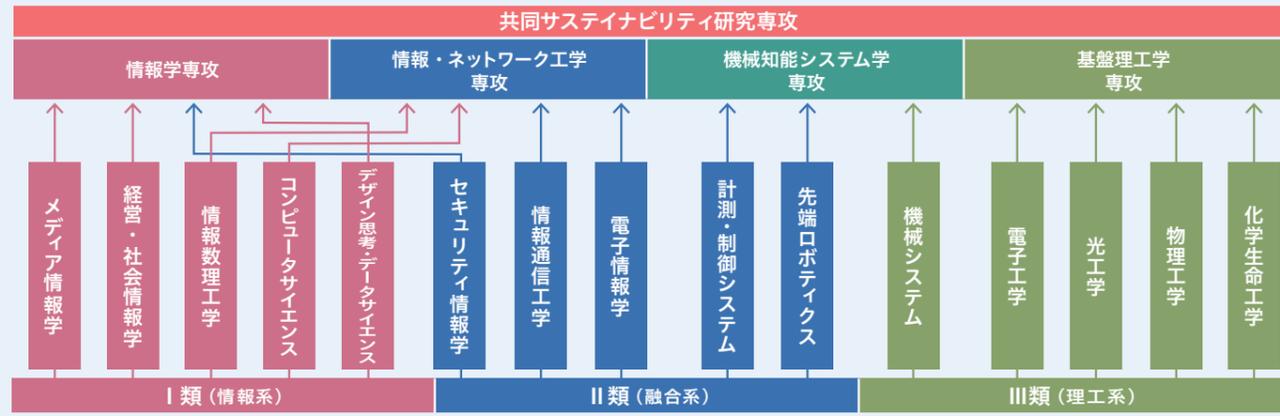
数字で見る電気通信大学

創立

105年



歴史ある国立大学で、無線通信技術者の養成機関として創設された「無線電信講習所」がその起源です。



学部・大学院数

1学域 **3**類 1研究科 **5**専攻 15の専門教育プログラム数

事務職員数

136人

学生数

情報理工学域 **3,317** (うち女子学生数 403人)

情報理工学研究科 **1,430**人(うち女子学生数164人)

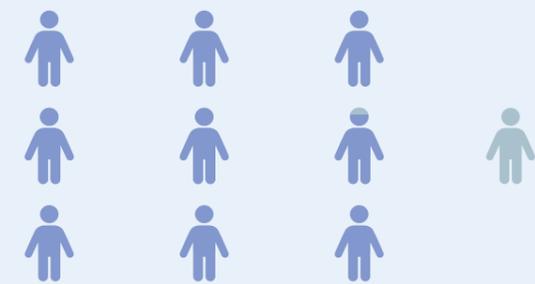
教員数・教員一人あたり学生数

教員数 **304**人(うち女性教員数28人)

教員一人あたり学生数 **16**人

学生満足度

89.2% 卒業研究に着手している本学4年次生が、本学における学修を通じて自身の成長を実感



著名企業 400社への実就職率が高い大学

全業種 全国 **7**位 (国立大学4位)

業種別 通信分野: **1**位

電気機器・電子分野: **3**位

サービス分野: **8**位

出典: 大学通信「大学探しランキングブック2023 ランキングで見つかる志望大学」

就職率

学域卒業 **95.9**%

大学院博士前期課程修了 **98.9**%

国際交流協定校・機関

国際交流協定校・機関 **61**校・機関 / **20**ヶ国・地域



外国人留学生数

外国人留学生 **317**人

海外派遣学生数

海外派遣学生数 **51**人

国際共著論文率

国際共著論文率 **33.5**%

グローバルなネットワークを活かした研究活動

国立大学 **8**位

出典: U.S. News & World Report 2022-2023 Best Global Universities Rankings International collaboration - relative to country

TOP10%論文

TOP10%論文数 **228**本

TOP10%論文率 **6.7**%

ベンチャー企業新規起業累計数

38社

ベンチャー企業教員一人あたりの起業数

国立大学 **5**位

寄附金受入額

116,614千円

保有特許件数

国内 **339**件

外国 **82**件

共同研究数

170件(受入額:404,285千円)

受託研究数

81件(受入額:1,297,155千円)

受託事業数

31件(受入額:256,206千円)

学域卒業生、大学院修了生の情報処理・通信技術職への就職率

国立大学 **1**位

出典: 大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」を加工して作成

志願倍率
学域一般選抜

前期日程 **3.3**倍

後期日程 **8.2**倍

進路指導教諭が評価する大学

小規模だが評価できる工科系大学 **6**位

出典: 大学通信「大学探しランキングブック2023 ランキングで見つかる志望大学」

大学へのアクセス

新宿駅から京王線 約 **15**分

調布駅から徒歩 **5**分

電気通信大学の強み

大学名から、電気・通信分野のみの大学と思われがちですが、実際には、情報・電気・通信の素養を公約数としつつ、材料科学、生命科学、光科学、エレクトロニクス、ロボティクス、機械工学、メディアなど、理工学の基礎から応用まで、広範な分野での教育と研究を行っています。

情報理工学分野に関する多様な研究者が所属しています

本学が強みとする情報・通信・電子・ロボティクス・光・ナノ材料などの情報理工学分野の学術・技術を更に高度化し、その成果を駆使して未来社会が抱える課題に対するソリューションを創出するため、単科系大学の強みを活かした機動的で柔軟な組織体制を構築しています。

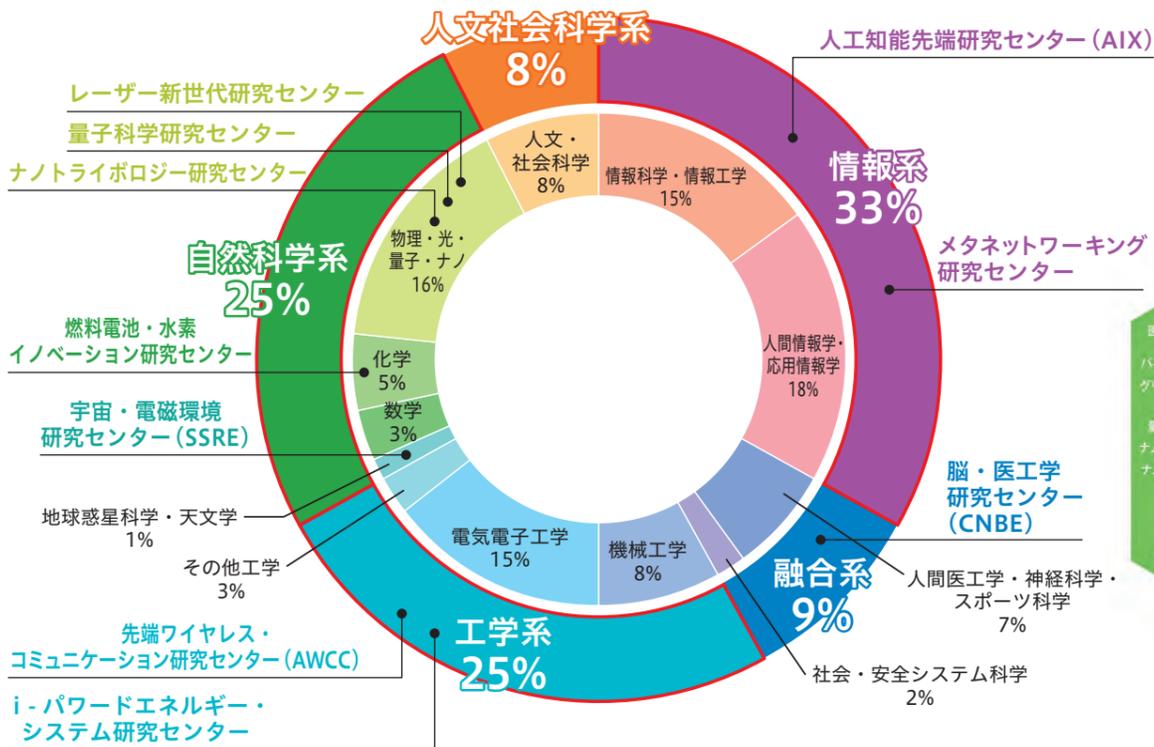
一概に情報理工学分野といっても広範かつ多岐にわたりますが、総合大学のように研究者数が多いわけではないものの、本学研究者が専門とする分野領域で当該分野をカバーすることができるのも、理工系単科大学としては珍しく、本学の特徴の一つでもあります。

また、独創的な研究を展開し、国内外の諸組織との連携活動を通じて社会の発展に寄与するための研究センターも多数設置されており、将来の社会的ニーズを先取りした先端研究を推進しています。

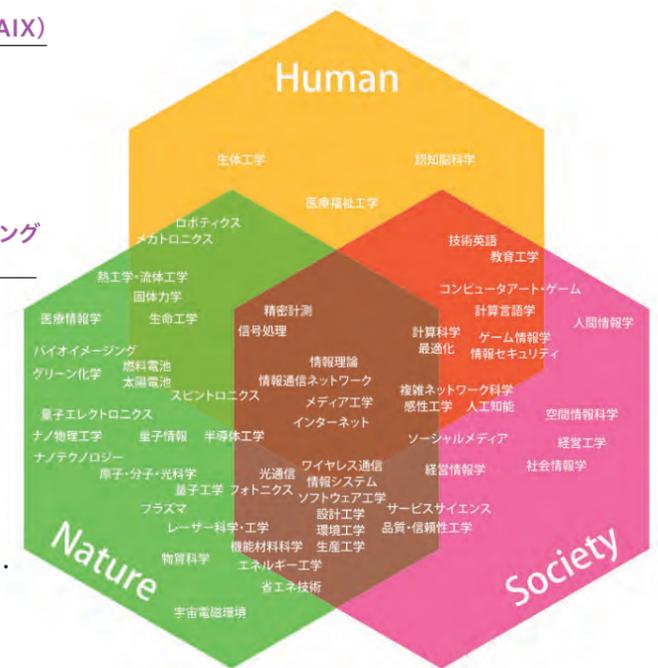
コンパクトな組織であるからこそ、異分野の多種多様な研究者たちが一堂に会してフレキシブルに交流することで、既存のアイデアを超えたユニークでエキサイティングな研究が生まれています。

本学は「小さくても光る」大学として引き続き共創進化スマート社会の実現に向けた最先端科学技術の教育研究を実施してまいります。

本学の研究者分布及び関連研究センター

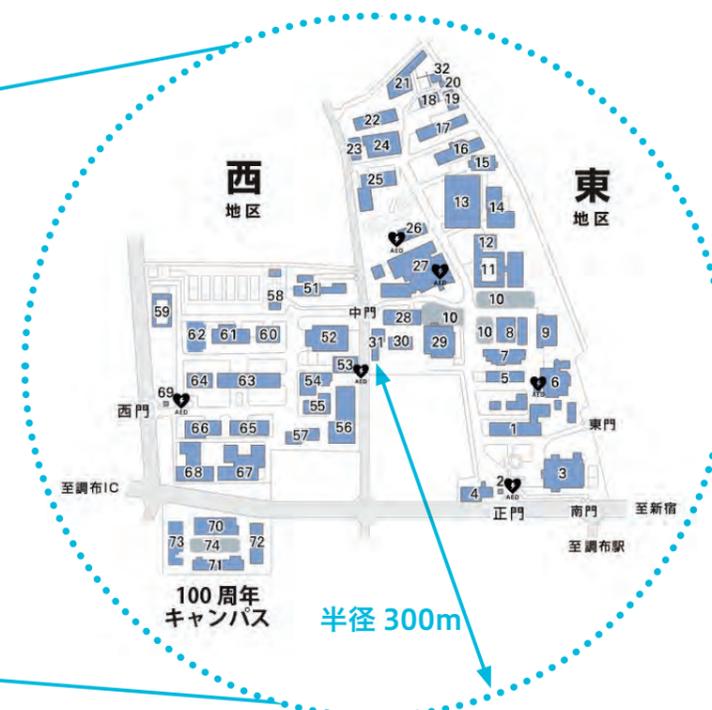
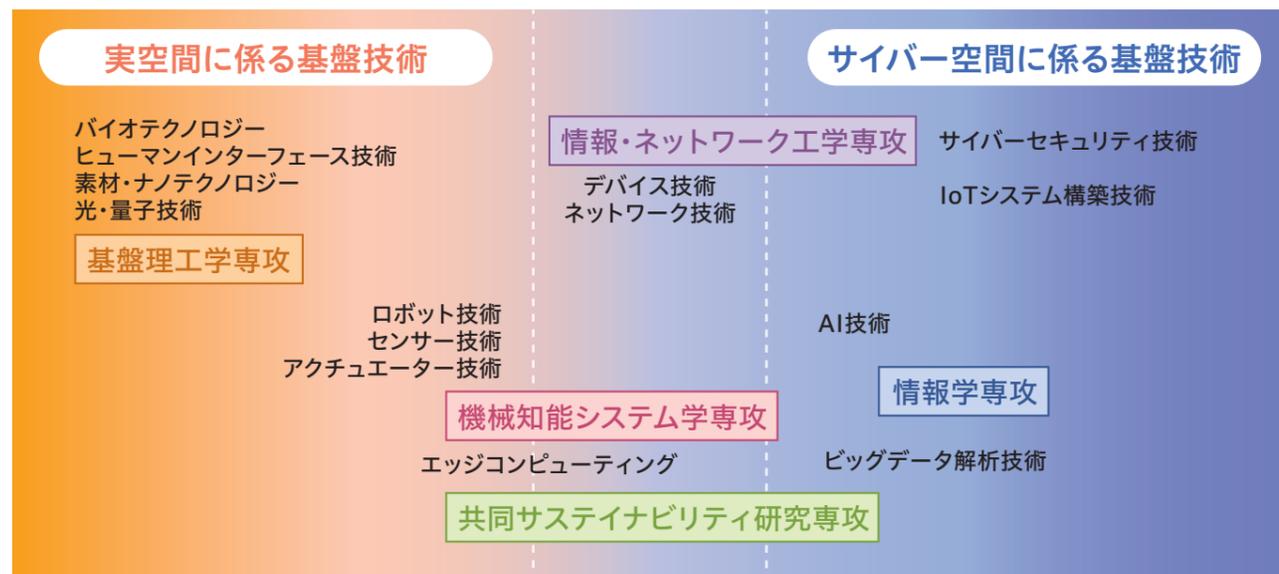


本学で学べる幅広い学問



未来社会 (Society5.0) 実現の基盤技術すべてをカバーしています

Society5.0の基盤技術及び本学専攻の位置付け



Society 5.0は、内閣府の第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されました。Society 5.0を実現するために必要不可欠な技術である、IoTやAI、ビッグデータ、5Gといった基盤技術は本学が強みを有する技術であり、設置する情報理工学研究科各専攻がターゲットとする教育研究分野ですべてカバーすることができます。

また、本学のキャンパスは新宿へ電車（京王線）でわずか15分、最寄りの調布駅へは徒歩5分と非常に便利で、数多い大学のうちでも恵まれた立地となっています。また、キャンパスは分散せずに大学院を含め全て一つにまとまっており、所属する教職員ほぼすべてが半径300m以内で活動していることから、本学が有する最先端の施設や設備を積極的に活用できるとともに、分野の垣根なく活発な交流・連携が生まれることにより異分野の研究者とのイノベーション創出の活性化に向けた取組が盛んに行われています。

※内閣府総合科学技術・イノベーション会議作成資料を一部改変

社会は進化し続ける

子供たちが生き生きと育つ社会へ。
お年寄りが安心して暮らす社会へ。
全ての人が快適に暮らせる社会へ。

人々の幸せを目指して、絶えず進化し続ける社会へ。



集められた莫大な情報を結び付けて、
人とAIとが一緒に力をあわせて、
安心・安全を確保しながら、
次々にイノベーションを起こし続ける社会。

それが、私たちが目指す
「共創進化スマート社会」です

さあ、「共創進化スマート社会」へ

知を集結して、いざ、新時代へ



「共創進化スマート社会」とは

我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されているSociety5.0の実現に向け、本学では、AI、ネットワーク、ロボット、量子技術等を活用して、自律的に進化し続ける社会「共創進化スマート社会」の実現を目指しています。

共創進化スマート社会は、4つの基本機能（「UECスーパーサステナブルプラットフォーム」）を都市に内包することで、イノベーションを繰り返しながら、生まれた課題等をリアルタイムで解決していくことができます。

「UECスーパーサステナブルプラットフォーム」とは

●機能Ⅰ：基盤連携機能…

誰もが地球上にある全てのデータと機能にアクセスできるようにします。

●機能Ⅱ：AI・人間協働機能…

常識に捕らわれない課題解決の方式を、AIと人間が協働で分析・発見できるようになります。

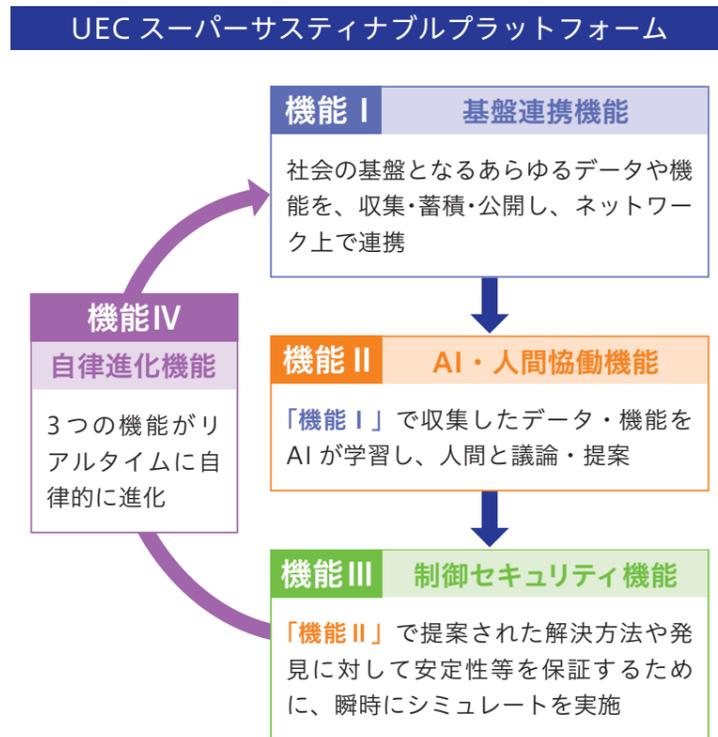
●機能Ⅲ：制御セキュリティ機能…

安全性を確保した上で社会に実装し、新たなイノベーションを起こします。

●機能Ⅳ：自律進化機能…

「機能Ⅰ」「機能Ⅱ」「機能Ⅲ」をリアルタイムに繰り返すことで、一度のイノベーションで終わることなく、社会が自律的に進化し続けます。

このような社会を実現することにより、これまでとは違い、地球上全てのデータ・機能を学習したAIがパートナーになることで、研究者個人の努力ではなく、ベンチャーなど多数の企業による多様な進化が実現し、科学的発見も加速するのです。



なぜ電通大が「共創進化スマート社会」(Society5.0)を実現できるのか

「UECスーパーサステナブルプラットフォーム」の基本機能は、本学の専攻の専門分野と重なります。

また、本学は東京都調布市にある1つのキャンパスに約300もの研究室が密集しているため、各分野が連携しやすく、新たなイノベーションを創出する文化や条件が整っています。このような強みや環境があるからこそ、本学自らがプレイヤーとして先陣をきり、共創進化スマート社会を実現することが可能と言えるのです。

具体的な取組として、東京都と共同で「AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する認知症高齢者東京アプローチ事業」を実施しています。この事業では、認知症の方の不安の兆候をセンサーが見守り、AIが行動や心の動きを予測して、一人一人の状況に応じた適切なケアの方法を介護者や家族に提供するなど、「UECスーパーサステナブルプラットフォーム」を用いたアプローチで、介護者や家族の負担軽減を目指しています。

そして、本学では大学を一つの社会と捉え、自ら「共創進化スマート大学」となるべく、学内のあらゆるデータを収集し、教育環境の整備等に活用しています。

さらに、「共創進化スマート社会実現推進機構」を設立し、共創進化スマート社会の実現に向けた事例となる場を募るほか、人文・社会科学系分野と連携を進めるため、学内外の多様な組織や機関と協働しています。

人々の幸福に合わせて自律的に進化し、「こうなったらいいな」が次々と実現していく新時代、「共創進化スマート社会」は、すぐそこまで来ています。



※詳細については、右記QRコードのページ下部にある動画をご参照ください。

【引用：今、電気通信大学が面白い—共創進化スマート社会実現のための先進的な研究成果が次々と生まれる理由(学長 田野俊一「日経クロステック EXPO2022」基調講演より)】
<https://www.uec.ac.jp/about/mission/uecvision.html>



新たな価値を創造し続ける

特色ある教育

「共創進化スマート社会」の基盤技術の幅広い知識・本質、その限界を深く知り、未来社会を生み出す実践的イノベーション人材を育成します。

基礎学力・倫理観・国際性を兼ね備えた高度技術者・研究者の養成

情報理工学域

幅広い基礎学力から高度な専門能力へ

1年次には、全学共通科目により情報学・理工学全般の基礎を幅広く学び、その後、段階的に3つの「類」、15の「専門教育プログラム」に分かれて、より専門性を高めた科目を履修します。「専門教育プログラム」は大学院博士前期課程までシームレスに繋がり、一貫性に配慮したカリキュラムとしています。

倫理観・国際性・コミュニケーション能力の養成

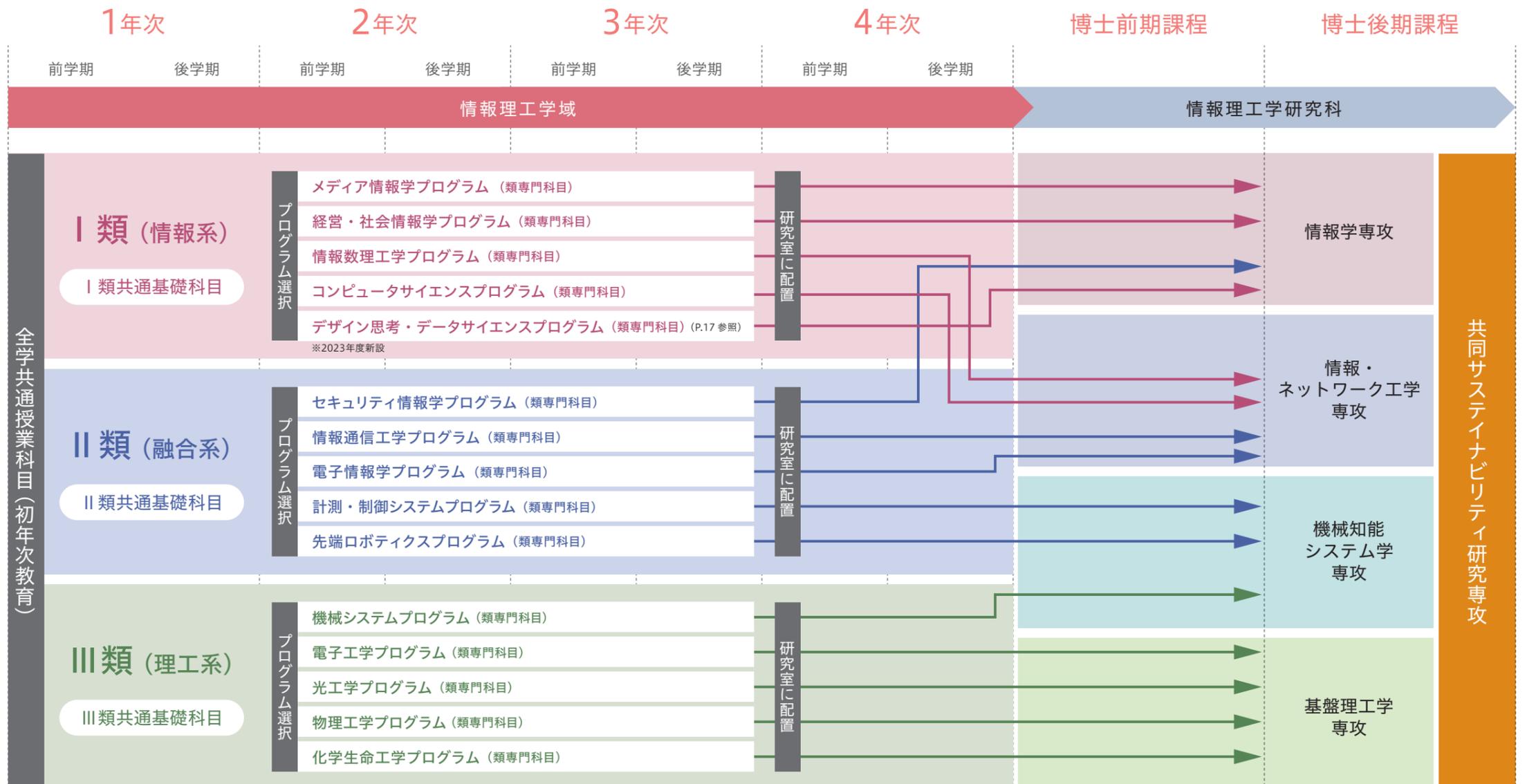
1年次から「倫理・キャリア教育科目」により職業観・倫理観を育成しています。また、技術者にとって実践的な英語を学び、実験・演習のレポート作成や4年次の卒業研究を通じて、問題解決能力やコミュニケーション能力を修得します。さらに、海外インターンシップ等を通じて国際的に通用する論理的コミュニケーション能力を身につけることもできます。

大学院連携科目

各専門教育プログラムでは、大学院博士前期課程（修士課程）との一貫性に配慮したカリキュラムを編成していますが、さらに4年生では、大学院情報理工学研究科の授業科目を先行して履修することもできます。

社会人向けの夜間主コース

主に平日夜間と土曜日に開講され、昼間コースの半額で受講できる先端工学基礎課程を設置しています。



大学院情報理工学研究科

イノベティブなリーダーを目指して

情報理工学域において習得した基礎的かつ横断的学問を基盤として、4つの専攻におけるそれぞれのカリキュラムを基に幅広く深い科学的思考力、科学者・技術者としての倫理意識および人間性・国際性、論理的コミュニケーション能力を身につけた高度専門技術者・研究者を育成します。

社会人向け昼夜開講大学院課程

昼夜開講制の特例により一部の授業を夜間または土曜日に行い、夜間または土曜日の授業のみで修了所要単位の修得が可能です。また、長期履修制度を活用することで、仕事等の都合で修学時間を確保することが難しい場合でも、学位論文に取り組むことができます。

大学院特別プログラム

独自教育や研究指導が特徴で、修了者には学位記とともに特別修了証書が授与されます。

基盤理工学オープンイノベーションプログラム

基盤理工学専攻学生を対象とした修士・博士一貫カリキュラムをもつプログラムです。学外研究機関で実施するオープンラボワークなどを通して研究の最先端の現場から実践的に学び、独創的な博士研究者への成長を支援します。

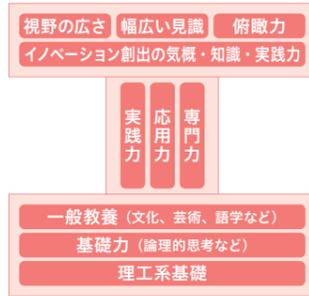
スーパー連携大学院プログラム

3大学（電気通信大学、室蘭工業大学、秋田県立大学）が連携し、他大学の特色ある授業への参加や企業との交流を通して高度イノベーション人材の育成を目指すプログラムです。

共同サステイナビリティ研究専攻

共創進化スマート社会（Society5.0）で活躍するUEC「工」型人材の育成

「共創進化スマート社会」の基盤技術の幅広い知識・本質、その限界を深く知り、未来社会を生み出す実践的イノベーション人材を育成します。人材像をUEC「工」型人材と定義し、基盤となる確かな教養・基礎力（「工」の下の横棒）の上に、重層的な専門力（「工」の縦棒）を持ち、これらの力を共創進化スマート社会の実現につなげるためのイノベーション力（「工」の上の横棒）を有する人材を育成します。



IMDAQ（情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術）分野の知識・スキル修得

「コンピュータリテラシー」等の情報科目、「微積分学」等の数理科目と合わせて学域全学生を対象にした必修科目である「総合コミュニケーション科学」で、社会の多様性、量子と情報、人工知能、データサイエンスの基礎をそれぞれ学びます。

文部科学省「MDASH+」に選定された教育プログラム

文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）プラス」に、全国で9件のうちの1件として、本学の教育プログラムが選定されています（2022年度）。学域全学生が対象で、「データサイエンス演習」を含む指定科目を履修することで、このプログラムを修得することができます。本プログラムを修了した学生には、オープンパッチによる修了証が発行されます。



オープンパッチ修了証

デザイン思考・データサイエンス（D×2：デンツー）プログラムの構築・推進

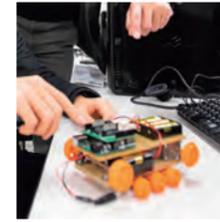
2023年度より「デザイン思考・データサイエンスプログラム」を情報理工学域I類および情報理工学研究科情報学専攻に設置しました。データサイエンス分野のトップ人材を教員に招へいするほか、連携企業からの実務家教員による実践的な教育を行います。

日本初となる工学におけるデザイン思考のプログラムとして、「AIを創り、AIを使いこなし、AIを超えた次世代の人材（共創進化スマート社会人材）」を学部・修士一貫教育で養成します。

ものづくりの楽しさこそイノベーションの原点 — 「楽力工房」

電子工学工房

電子回路の製作を通してエレクトロニクスの基礎力を身につけます。前学期には基礎的な知識や技術を習得し、後学期には、グループに分かれて、半年かけてより実践的なプロジェクトを遂行します。



情報工学工房

ソフトウェアにおけるものづくりでの面白さを体験し、プログラム制作の実践力、実力を付けることを目指します。「深層学習」「IoT」「ゲームAI」「FPGA」「ロボット制御」「VR」などテーマごとに分かれて活動します。



ロボメカ工房

NHK大学ロボコンなどへの出場などを見据えて活動し、技術や知識を身につけます。また、ロボット製作教室を開催するなど、地元の子どもたちに、ものづくりの楽しさを知ってもらう地域貢献活動も行っています。



ピクトラボ（高度ICT試作実験工房）

大学院生であれば24時間365日いつでも使うことのできる「高度ICT試作室」と、試作成果を公開する「公開プラットフォーム」からなり、創造的実践力を育みます。試作用品、各種ソフト・ハード、3Dプリンタなどが整備されています。



産業界と連携した“学び”と“社会”のつながりを理解するための教育

新たな価値を創造する型破りなトップ人材の育成 「デザイン思考・データサイエンスプログラム（D×2（デンツー）プログラム）」の設置

Innovation（新たな価値を創造する型破りなトップ人材）
◆IMDAQ®（イムダック）※の幅広い知識及び高い専門性に基づく実践力と世界で活躍する国際性を兼ね備え、現実社会でイノベーションを創出し、産業振興に資する高度情報専門人材を育成
※「情報（I）、数理（M）、データサイエンス（D）、人工知能（A）、量子（Q）」を表す略語で本学の登録商標

Communication（相互理解教育）
◆独自のカリキュラムを展開する情報系分野の基礎・基盤を持つ大学
◆「学域（学部）・修士6年一貫コース」+「博士課程」で大学と社会の回転ドアを構築
◆「デザイン思考」と「データサイエンス」を融合した日本初のプログラム
◆企業等の実データを活用した演習・実習重視の実践型教育
・データ分析スキルを向上させる合宿形式「フットキャンプ」
・現役Kaggle（世界最大の機械学習競技会）Masterが「Kaggle講義」を担当。在学中のMaster取得へ
・企業等との協働による社会実装を目指すPBL「キャップストーンプロジェクト」
・海外大学等との連携による海外研修、オンライン教育
◆産官学コンソーシアムによる協力体制
・大手IT企業等から実務家教員の配置
・企業の保有データを教育に提供 など

Diversity（多元的な多様性の確保）
◆情報に高い素養を持った人材を積極的に受け入れる入試改革（2025（令和7）年度から）
・高い志願倍率による学生確保：前期4.1倍 後期10.9倍（令和5年度1期）
・個別別試験（前期）に科目「情報I」を導入
・I類特別選抜にCBT（Computer Based Testing）を活用
◆女子枠入試による女子学生の確保 など



（令和5年度「大学・高専機能強化支援事業（支援2（一般枠）」採択）

キャリア教育基礎 (学域1年生科目)	キャリア教育リーダー (学域3年生科目)
学年横断授業で、事業所見学を実施しています。現場見学や所属する若手技術者との懇談を通して、学生時代に学んでおくべきことを学生たちが理解することで、目的を持った勉学意欲を醸成することを狙っています。	

イノベティブ総合コミュニケーションデザイン1・2 (iCCD1・2) (学域3年生科目)
PBL (Project Based Learning) 教育により「社会にイノベーションを起こすような実践的な技術者」を育成します。企業講師陣から「企業でのプロジェクトの進め方」を学んだ後、学生主体でテーマを設定します。

データアントレプレナー実践論/データサイエンティスト特論 (博士前期・後期課程科目)
連携企業とコンソーシアムを形成し、企業等から講師を招き、実データを使っでのディスカッションを行うなどの、実践演習を重視したPBL学習を実施します。

企業の第一線で活躍する方から学ぶ — 寄附講座・寄附講義

本学がこれまで培ってきた産業界との強い人脈を活かすことで、企業の第一線の技術者による講義を通じて社会的ニーズに対応した人材育成が可能となりました。産業界との連携による特色ある教育を一層推進していきます。

2021年～ 「AI時代のエンタテインメントビジネスと著作権」
(日本レコード協会・日本音楽出版協会 合同寄附講座)

2021年～ 「自動車の大変革 (CASE) に必要な技術」
(日本自動車部品工業会 寄附講座)

2022年～ 「学研の実例に学ぶビジネスマーケティング論」
(学研ホールディングス寄附講義)

特色ある研究

通信・IoT、AI、サイバーセキュリティ、ロボット・計測、光・量子など、「共創進化スマート社会」に不可欠な分野における世界水準の研究力を強化し、産学連携・共創施策の活性化を目指します。

産業界の皆様との協働・共創の場「UECプライム」の設立について

電気通信大学は、大学の知の社会実装と高度人材の育成を推進する産学連携の好循環を実現することを目的として、産業界、自治体、教育・研究機関等の皆様との協働・共創の場となる新たな組織「UECプライム」を設立しました。

概要

対象: 本学との産学連携に関心を持つ企業、自治体、教育・研究機関等の団体
費用: 無料

UECプライム設立の背景

経済社会の構造が大きく変わりつつある変革の時代においては、従来の専門分野にはとらわれない新しい分野開拓能力を有する博士人材が必要であり、アカデミア以外の分野、企業や官公庁で活躍する博士人材や、自ら起業して新しいベンチャーを興すようなチャレンジ精神のある博士人材が必要とされています。そしてこれらの博士人材の育成は、大学のみで完結させるのは非常に困難であり、産学連携のスキームが必要不可欠です。

また、国際情勢に目を向けると経済成長率（1995年～2005年までの20年間の名目GDP成長率）の世界平均は139%であるものの、日本は-20%となっているなど、諸外国特にアジア諸国の勢いが増す中で大きく遅れを取っている状況です。

UECプライムで目指すもの

本組織は企業や自治体と学生、本学が多様な連携を繰り返すことにより、自律的共創的な成長と発展を推進し、本学も含めた

こうした現状を打破し、イノベーションを起こせる国へ変貌するため、本学としてどう貢献することができるかについて、本学の理念の実現に必要な教育、研究等の戦略策定を行う全学会議「D.C.&I.戦略推進会議」のタスクチームにて2021年より検討し始め、2023年10月に本組織の設立に至りました。

UECプライムはよくある大学と研究連携をするだけのための企業会員組織ではなく、学生や教員も参画することにより、教員・学生を交えた情報交換や意見交換、学生参加型イベントへの参加、長期インターンの実施などが可能となり、双方にとってメリットのある活用スキームとなっております。

各ステークホルダーの意識改革を促し、以下を実現することを目指します。

本学	大学の知の社会実装加速、外部資金の獲得額の増加、研究力の強化
学生	博士課程進学率の向上、高度人材へ至る教育機会の提供、多様なキャリアパスの提供
企業等	優秀な学域・修士・博士人材の獲得、競争力強化、新規事業創出

① 学生のマインド改革の必要性

大半の学生は修士課程を出て就職と決めている。日本の学生は博士課程まで進学しない。このマインドを学域1年生から企業へのインターンを経験し、考え方を改めてほしい。

② 企業のマインド改革、協力体制の必要性

大学院生（特に博士人材）の受入が少ない。企業側に院生を長期インターンなどで受け入れてもらい、博士の存在の必要性に気付いてほしい。

③ 大学のマインド改革、学生・企業との密な関係構築

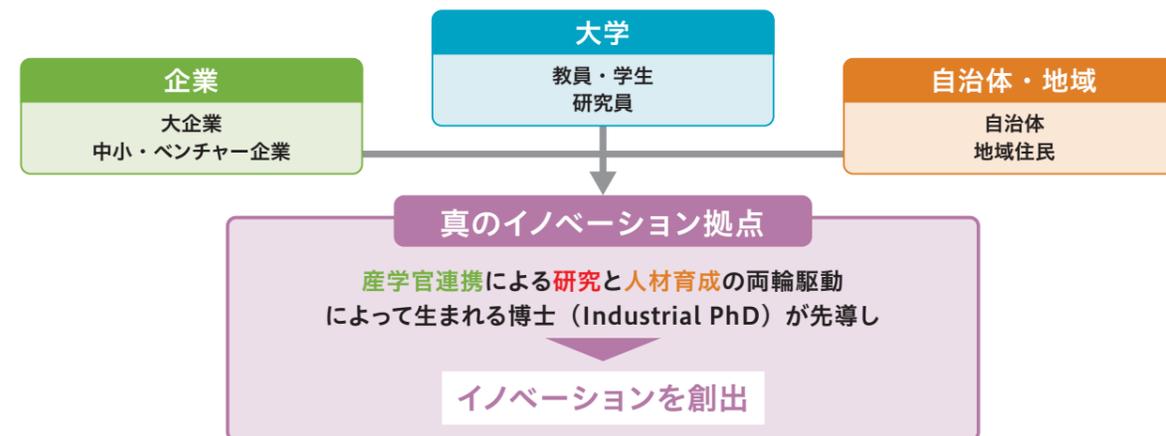
企業との共同研究により自らの研究が社会貢献につながることを肌で感じてほしい。教員マインドの引き上げのため産学官連携センターが支援する体制に強化したい。

UECプライムで「学生・企業・大学」3者のマインド改革を！

UECプライムの概念

志を持つ博士人材を輩出するため、本組織が中核となって産学連携による研究と人材育成の流れを創ることで、持続的・発展的イノベーション創出を構築するとともに、理工系プロフェッ

シヨナル、リーダー人材育成システムの強化に繋がっていきます。他大学ではあまり見ない新たな試みとなるので、是非ご参加ください。



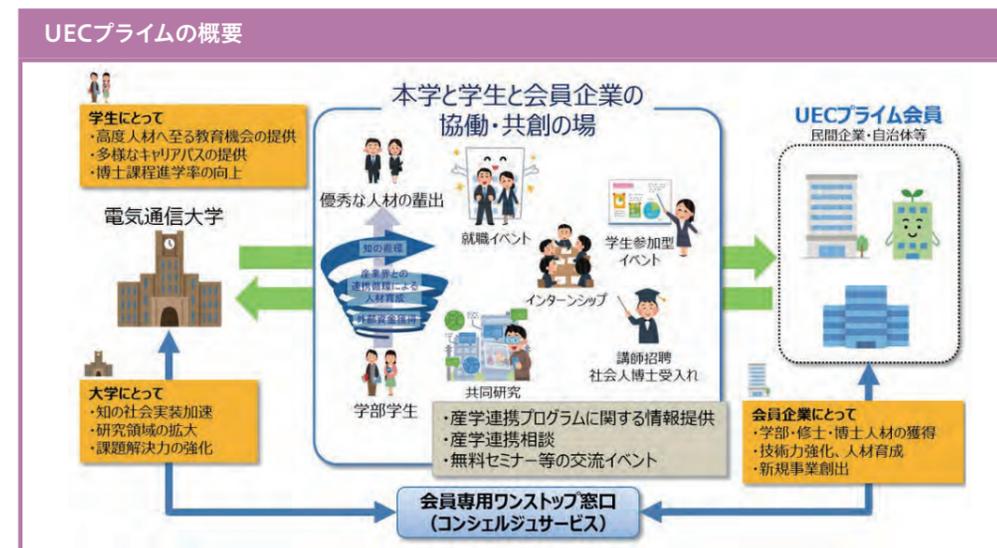
UECプライム「会員向けサービス」について

● 会員専用ワンストップ窓口（コンシェルジュサービス）

- ▶ 産学連携プログラムに関する情報提供
共同研究・受託研究、リスキリングプログラム、学生の就職・インターンシップなどの各種情報を一元的に提供します。
- ▶ 産学連携相談
産学官連携センターの経験豊富なURAや産学連携コーディネーターが皆様の困りごとに合わせて各種ご相談を承ります。

● 無料セミナー等の交流イベント

大学が行う各種セミナー、技術紹介フェア、学生参加型イベント等の情報を提供します。
※産学連携プログラム、ご相談は有料となるものやご支援をお願いすることもございます。まずはお問合せ先までご相談ください。



本学との産学連携にご関心をお持ちの皆様におかれましては、是非ご加入をご検討くださいますようお願い申し上げます。

<お問合せ先>
電気通信大学 産学官連携センター UECプライムお問合せ窓口
E-mail:uecprime@sangaku.uec.ac.jp



WIRE-X 次世代無線通信技術イノベーション創生コンソーシアム (WIRE-X)

先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター (AWCC : Advanced Wireless and Communication Research Center) は、将来の無線通信技術の研究開発、標準化提案において、世界的な競争を牽引できる無線通信技術者の養成を目指し、次世代無線通信技術イノベーション創生コンソーシアム (WIRE-X : Consortium for Wireless Innovation and Research Exchange) を設立しました。

本コンソーシアムでは、産学協働の場を提供することで、大学、企業の垣根を越えて、イノベーションを創出するための人的ネットワーク基盤の形成を推進し、大学・企業間でのマッチング、研究の受託、共同研究支援などを実施することにより、本分野を活性化し広く社会に貢献することを目指します。2023年11月23日時点では、企業会員6社、個人会員56名が参加しています。初年度となる2023年度では、米国ノースイースタン大学Josep M. Jornet教授、フィンランドオウル大学 Mehdi Bennis教授といった著名研究者による3回の講演会が実施され、活発な議論、研究者間の交流が行われました。



実施事業

- ① 次世代無線通信技術に関する人材育成の推進
- ② 次世代無線通信技術に関する研究会、ワークショップ、セミナー、チュートリアルの開催
- ③ 国内外の著名研究者による講演会、交流会
- ④ 次世代無線通信技術に関する国内・海外大学及び関係機関との連携、協力
- ⑤ 次世代無線通信技術に関する調査・研究
- ⑥ その他、コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業

組織イメージ



インフォパワードエネルギーグリッド (IPEG) 推進コンソーシアム

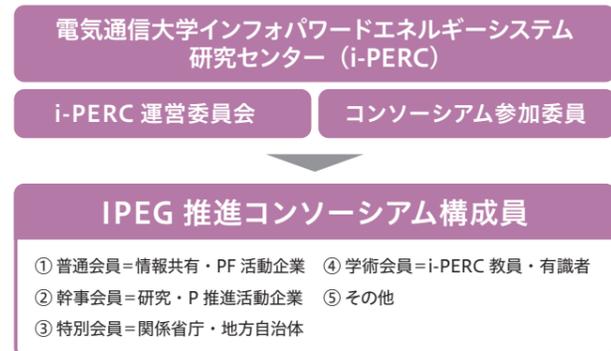
脱炭素社会を構築し、わが国ひいては地域の経済循環を回復し、自分らしく生き活きと暮らすことができる持続可能な経済社会の実現を目的として2023年7月にi-パワードエネルギー・システム研究センター (i-PERC) 内にインフォパワードエネルギーグリッド (IPEG) 推進コンソーシアム (会長：柏木孝夫客員教授) を設立しました。

再生可能エネルギーの主力電源化をインパクトとして捉え、地産地消を単位とする分散型デジタル社会、すなわち、インターネット

ト型エネルギーシステムの基盤インフラ化を進め、地域がひとつとなってまちづくり事業とエネルギー事業の一体化を理念として社会構造を転換する必要があります。そのため、本コンソーシアムの産官学連携イノベーションプラットフォーム機能を活かし、実現過程として地域の拠点エリアでのエネルギートランジションプロジェクトの構想化、新時代にふさわしい技術の導入、実現スキームの提示等を行うとともに、それらプロジェクトを広域的にネットワーク化していく場として貢献して参ります。



組織イメージ



研究推進・産学連携体制

本学では、学内の活発な研究活動の成果を社会に還元し、様々なニーズに応える新技術、新製品、新ビジネスの創出に向けて、産業界、行政組織などとの連携による戦略的な研究開発を推進しています。

共同研究

民間機関等から研究者及び研究費を受け入れて、本学の教員と民間機関等の研究者とが対等の立場で共通の課題について共同して研究を行うことにより、優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。本学及び民間機関等の各々の施設を使用し、共通の課題について分担して研究を行います。

事項	共同研究	受託研究
間接経費	原則として研究費の30%に相当する額となります。	
研究開始日	契約で定められた研究期間の開始日から	
会計年度	大学の会計年度は4月から3月までですが、これを超えて研究期間を設定することが可能です。	
研究費の使途	研究の遂行に直接必要となる、教員及び研究支援者等の人件費、設備購入費、謝金、旅費、消耗品等の経費となります。	
知的財産権の帰属	【単独発明】 大学帰属	大学帰属
	【共同発明】 民間機関等と大学が共有	
知的財産権の譲渡	協議の上、譲渡契約書の締結により譲渡することが可能です。	

受託研究

教育研究上有意義であり、かつ本来の教育研究に支障を生ずる恐れがないと認められる場合に、民間機関等から委託を受けて、本学の施設を使用し、職務として研究を行います。

共同研究講座

民間機関等から受け入れた資金の活用により研究組織を設置して、産学官の戦略的パートナーシップを構築し、対等な立場で中長期的な研究開発・人材育成を行うことを目的とする制度です。

	共同研究	寄附講座	共同研究講座
講座の設置	×	○	○
経費	共同研究費	寄附金	共同研究費
契約の締結	○	×	○
専任教員	×	○	○
成果の帰属	○	×	○

学術相談

企業等からの依頼を受けて、本学役職員が教育・研究及び技術上の専門的知識に基づき、本務の一環として、各種相談に対し助言・指導を行います。

<お問合せ・お申込み先>
 電話：042-443-5137 (研究推進課産学官連携係) e-mail : onestop@sangaku.uec.ac.jp
 〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1 電気通信大学産学官連携センター
 ※詳しくは、産学官連携センターのサイト (http://www.sangaku.uec.ac.jp/procedure/) をご覧下さい。

ダイバーシティ（女性活躍・国際化の推進）

本学が掲げる「D.C.&I.戦略」に基づき、性別、国籍等にかかわらず、多様な個性が力を発揮し共存していくため、本学ならではのオリジナリティのある活動の推進及びその体制整備に注力します。

匠ガールプロジェクト （理工系分野に興味のある女子中高生応援プロジェクト）

■ 匠ガールとは

匠ガールプロジェクトでは、理工系分野に興味のある女子中高生の皆様に応援しています。電気通信大学で行われている研究の体験や、先輩匠ガールによる講演会など、様々なイベントを実施していますので、是非、ご友人とご参加ください。イベントはSNSなどを通して発信しています。

「匠ガールプロジェクト」が、内閣府男女共同参画局が発行する広報誌「共同参画」2023年12月号に掲載されました。
<https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2023/202312/pdf/202312.pdf>



匠ガールの取り組みが、2023年5月29日（月）に日産財団にて選考委員会が開催された「第6回リカジョ育成賞」において奨励賞を受賞しました。

① 夏休みは電通大でラボ体験

2023年7月15日と8月24日に、「夏休みは電通大でラボ体験」を実施し、93名の女子中高生が参加しました。7月は「ロボットで専門家の医療技能を再現してみよう」「エレクトロニクス志向の材料づくり～匠な物質科学と有機化学」「マジでつよい磁石を作ってみよう」「抗体を用いた海馬神経細胞の染色と観察」の4つのテーマで、8月は「バーチャルリアリティのための触覚インタフェース」「コンピュータで脳を作る」「レーザーで体験！量子技術超入門」「計算機シミュレーションによる原子レベル物質設計」「バーチャルリアリティのための視覚インタフェース」の5つのテーマで開催しました。参加者からは、「大学での研究や授業について詳しく教えていただき、自分の将来を具体的に考えることができました。」「皆さん、決まった枠に囚われず、研究している姿に見えて電通大に通いたいなと思いました。」「実際に大学の研究室を訪れたのは初めてなので、色々実験器具を見せてもらった時はワクワクしました。」「研究のお話を聞いて、細分化された様々な分野の研究者の方々が協力あって技術が発展していくことがわかり、自分も研究に関わってみたいと思うようになりました。」といった感想が寄せられました。



② 電通大女子学生による母校訪問

2023年度は栃木県立矢板東高等学校、吉祥女子中学・高等学校、鷗友学園女子中学高等学校、群馬県立前橋女子高等学校、晃華学園中学校高等学校、田園調布学園中等部高等部を訪問しました。訪問した大学生が自身の研究や大学生活について話をし、多くの女子高生が興味をもって聞いてくれました。



③ 女性教員と女子電通大生による女子中高生向け相談会

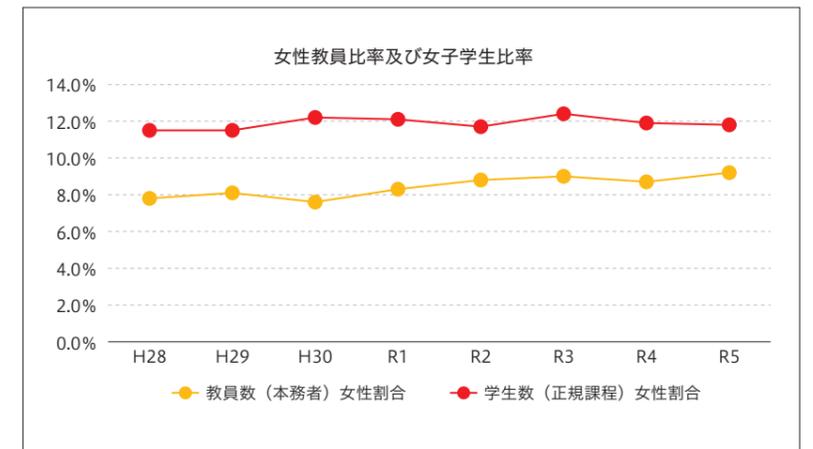
2023年オープンキャンパス企画として女性の本学教員・大学生・大学院生が、理工学系進学を考える女子中高生とその保護者を対象に不安や悩みに答えるための相談会を7月16日と11月26日に開催し、多数の相談が寄せられました。



女子学生及び女性研究者が活躍するための環境整備

本学では第4期中期目標・計画において、専任教員の女性人数について数値目標を掲げ、女性研究者を増やすための方策を企画・立案し、実行するとともに、次世代を担う女子学生に対して安心して学生生活を送れるよう様々な支援を行っています。

また、「デザイン思考・データサイエンス（D×2：デンツ）プログラム」（P.17参照）において、女子学生を対象とした女子枠入試の学校推薦型選抜（定員5名）を2024年度入学選抜より実施します。こういった取組により入学者の多様性の確保に努めてまいります。



■ ランチョンミーティング

学内交流の活発化を目的とした女性教職員・学生・同窓生を対象としたランチョンミーティング（Chat Café for Diversity）を月に一度開催しています。こちらは事前申込不要で気軽に参加できる会となっています。回を重ねるに従って、参加者も多様かつ人数も増えてきており組織の垣根を超えた交流が広がっています。



■ 生理用品の学内設置

女性用トイレと多目的トイレの一部に、生理用品を設置する実証実験を6月14日から開始しました。実証実験中のアンケートにすべての回答者が本格導入を希望していることから、本格導入に向けて検討を進めています。

この他にも、ベビーシッター補助制度、託児室、UEC保育園どんぐり、ワーク・ライフ・バランス相談窓口等を継続して実施しています。



■ ライフイベント支援員配置プログラム

妊娠・出産・育児または介護などに携わり、研究活動の継続が困難あるいは研究時間が十分に確保できない常勤の教員（性別を問わず）に対して、教育研究活動のアクティビティの低下を防ぐことを目的として教員の補助業務を行うライフイベント支援員を配置するプログラムを実施し、2023年度は、17名の教員に対してライフイベント支援員を配置しています。

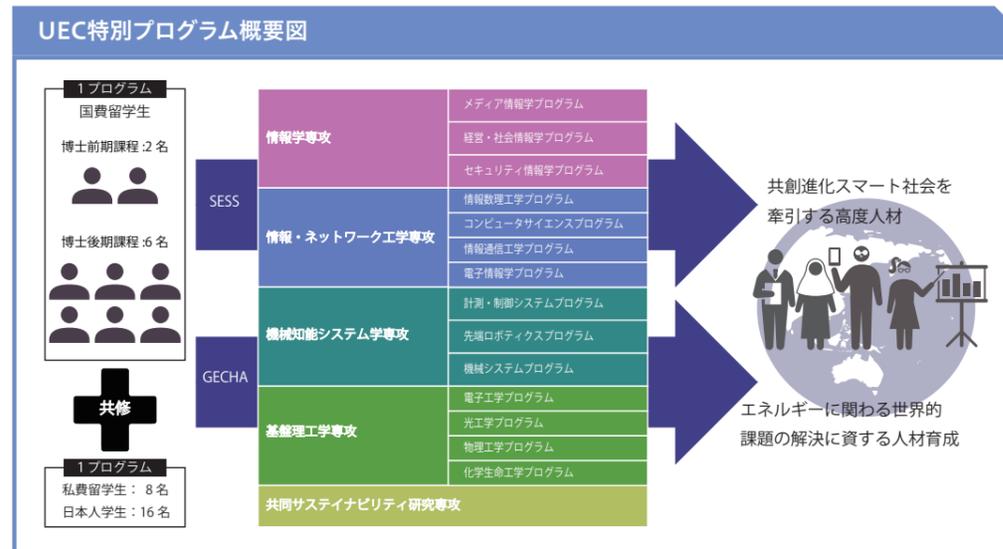
利用対象者

- (1) 妊娠中の方
- (2) 配偶者が妊娠中の方
- (3) 小学校6年生までの子を主として養育中の方
- (4) 市町村から要介護の認定を受けている親族を主として介護している方
- (5) 親族の病气看護および障害児者の療育等、上記に準じる理由のある方

なお、産前産後休暇や育児・介護休業中も利用できます。

UEC国際特別プログラム

外国人留学生と日本人学生の国際共修を前提とした国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム

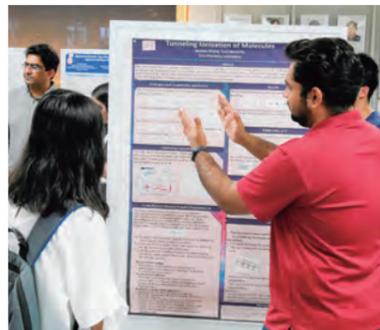


本学は、2019、2020年、2022年、2023年に文部科学省国費外国人留学生「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されています。

2022年度に採択された「共創進化スマート社会を牽引する高度人材育成プログラム（SESS）」では国内外で活躍する「共創進化スマート社会」をけん引する人材の育成を目指すプログラムとなっております。

また、2023年度に採択された「エネルギーに関わる世界的課題の解決に資する人材育成プログラム（GECHA）エネルギーに関わる様々な世界的諸課題の解決に主体的に取り組み、途上国等への社会実装に貢献すると共に、それを基にした国際人材頭脳ネットワークの構築を目指す。

どちらのプログラムとも、主に開発途上国出身の留学生と意欲ある日本人学生を対象に、共修を通じた教育研究プログラムを提供しています。



UEC International mini-Conferenceの様子



UEC特別プログラム交流会の様子

短期交換留学プログラム（JUSST）

本学が主要な国際学生交流の一つとして実施している受入交換留学プログラムに、短期交換留学プログラム「JUSST (Japanese University Studies in Science and Technology)」があります。JUSSTプログラムでは、海外の交流協定校の学生を交換留学生として主に一年間本学へ受け入れ、英語で行われる理工系の専門科目、論文作成やプレゼンテーションなどの基本的なスキルを習得するためのアカデミック・スキルズ、日本文化・日本語科目などの授業を提供しています。

また、在学中は、全員が各自、自主研究課題に取り組み、本学の教員のもとで研究指導を受けることもできます。



2023年8月に行われたJUSST修了式の様子



派遣留学プログラム

留学を通じて国際社会で活躍する人材を育成するため、学生の目的に合わせるよう様々な留学プログラムを実施

● 語学留学

夏季休業や春季休業期間を利用し、2～5週間の間、語学・文化研修や異文化での生活体験を行う留学プログラムです。英語や中国語といった外国語力の向上と合わせ、異文化への理解を深めることを目的としています。

● 交換留学

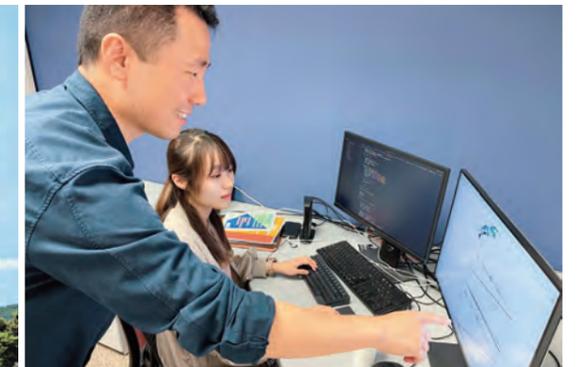
本学に籍を置きながら、協定校にて正規授業の履修や研究交流を行う、半年～1年の長期留学プログラムです。現地校での理工系の授業の履修や研究活動を通じて、現地の学生や各国からの留学生との専門分野における国際交流を目的としています。

● 国際インターンシップ

キャリア実践教育の一環として、海外の企業や大学・政府機関等にて国際インターンシップを行う留学プログラムです。現地機関での英語等外国語を使った実務経験を通じて、外国語によるビジネスコミュニケーションを学ぶとともに、課題設定、チームでの業務の遂行、結果の考察など大学の授業では学ぶことができないことを経験し、将来のグローバルリーダーを輩出することを目的としています。



国際インターンシップ参加中の学生の様子



学生の国際交流支援事業

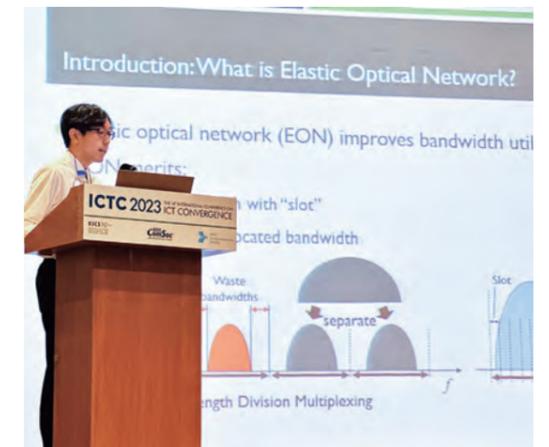
学内外からの支援を原資として、海外渡航の際の渡航費、滞在費、学会参加費等の支援を行っています。

● 目黒会及び電気通信大学基金助成事業 学生英語発表にかかる学会参加費助成事業

目黒会及び電気通信大学基金からのご支援により、学会において英語による研究発表を行う本学の学生及びポスドクを対象に、学会参加費を助成しています。国際的な舞台において、英語を用いた研究成果の発信、世界の研究者から知見を得ることにより、研究活動の発展及び研究力の向上につなげることを目的とします。

● 電気通信大学基金による海外への学生派遣助成事業

電気通信大学基金を原資とし、留学やインターンシップ等で海外へ渡航する学生への助成を行います。本事業では、学生の海外派遣の機会を拡充することにより、本学における国際交流活動の推進を図ることを目的とします。



学会発表時の様子

キャンパスマスタープラン

現実空間と仮想空間が高度に融合し、経済発展と社会課題解決を両立しながら自立的に進化し続ける「共創進化スマート社会」の実現を可能としたイノベーション・commons（共創拠点）の整備を推進します。

「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」を策定

UECビジョン～beyond 2020～に掲げた「共創進化スマート社会」の実現と、キャンパス全体を「イノベーション・commons（共創拠点）」へ転換することを目指し、学長をリーダーとする教職員に、建築・都市計画等に関する専門家、調布市、京王電鉄及び卒業生等の外部ステークホルダーを加えた体制「D.C.&I.戦略推進会議K9 キャンパスマスタープラン検討チーム」を構築し、「共創進化型イノベーション・commons Campus Masterplan 2022」（以下「マスタープラン」）を2023年3月に策定しました。

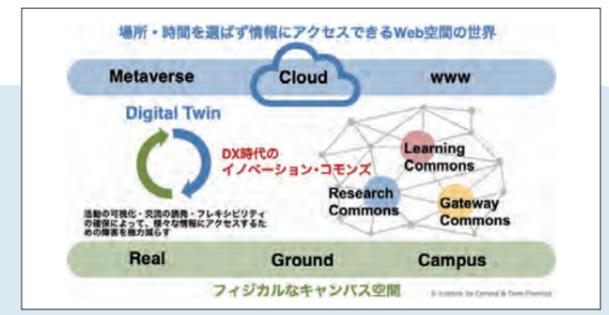
マスタープランにおいては、学生や教職員だけでなく、企業や地域社会の多様なステークホルダーの様々なニーズに対応し、安全面・機能面・経営面に優れ、美しく魅力的で、時代や社会の変革に応じて自律的かつ連続的に進化するキャンパスの未来像を描き、本学が抱える課題を解決し、国境や分野を越えた多様なステークホルダーの連携により様々な共創が展開される「共創進化

スマート拠点」の実現に向けて、基本方針や戦略、骨格形成及びゾーニング、建物及びインフラ計画等をまとめています。

キャンパスを、本学の強みであるAR/VRやAI/IoT等のデジタル技術を駆使した仮想空間（バーチャル）と、現実空間（リアル）が融合した環境モデルとして整備し、「活動の可視化」、「交流の誘発」、「自由度の高い空間の確保」を可能とすることにより、共創進化型イノベーション・commonsの実現を目指します。

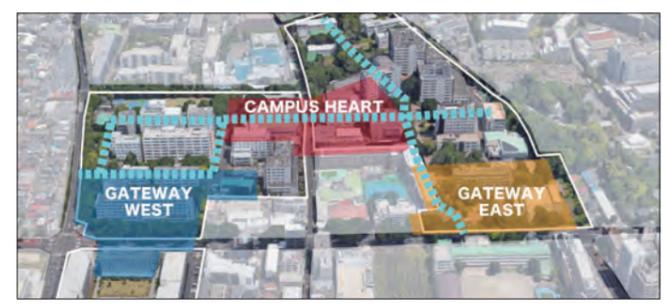
また、マスタープランでは最重要かつ最優先の整備計画をリーディングプロジェクトとして掲げており、現在、複数のプロジェクトに着手しています。

（令和4年度「国立大学法人等におけるイノベーション・commons（共創拠点）の先導的事例の創出支援事業」採択）



共創進化型イノベーション・commonsの基本方針

- 空間を隔てる固定的な要素を取り除き、現実空間のキャンパス（リアルのキャンパス）と仮想空間のキャンパス（バーチャルのキャンパス）を自在に往き来できる環境モデルを構築。
- 学生・教職員・地域住民の共有の場として地上レベルのフレキシビリティを確保。キャンパスを見渡すことができ、自由に行き交い、様々な出会いを誘発しイノベーション創出の可能性を拡大。



CAMPUS HEART

図書館、食堂などの福利厚生施設、スポーツ施設、国際交流施設等を配置し、学生生活や生活の中心となるキャンパスの心臓部（HEART）を形成するエリア。

GATEWAY EAST

大学の玄関口となり、地域や企業との「出会いの場」となる環境づくりを推進するエリア。

GATEWAY WEST

大学の玄関口となり、地域や企業との「出会いの場」となる環境づくりを推進するエリア。

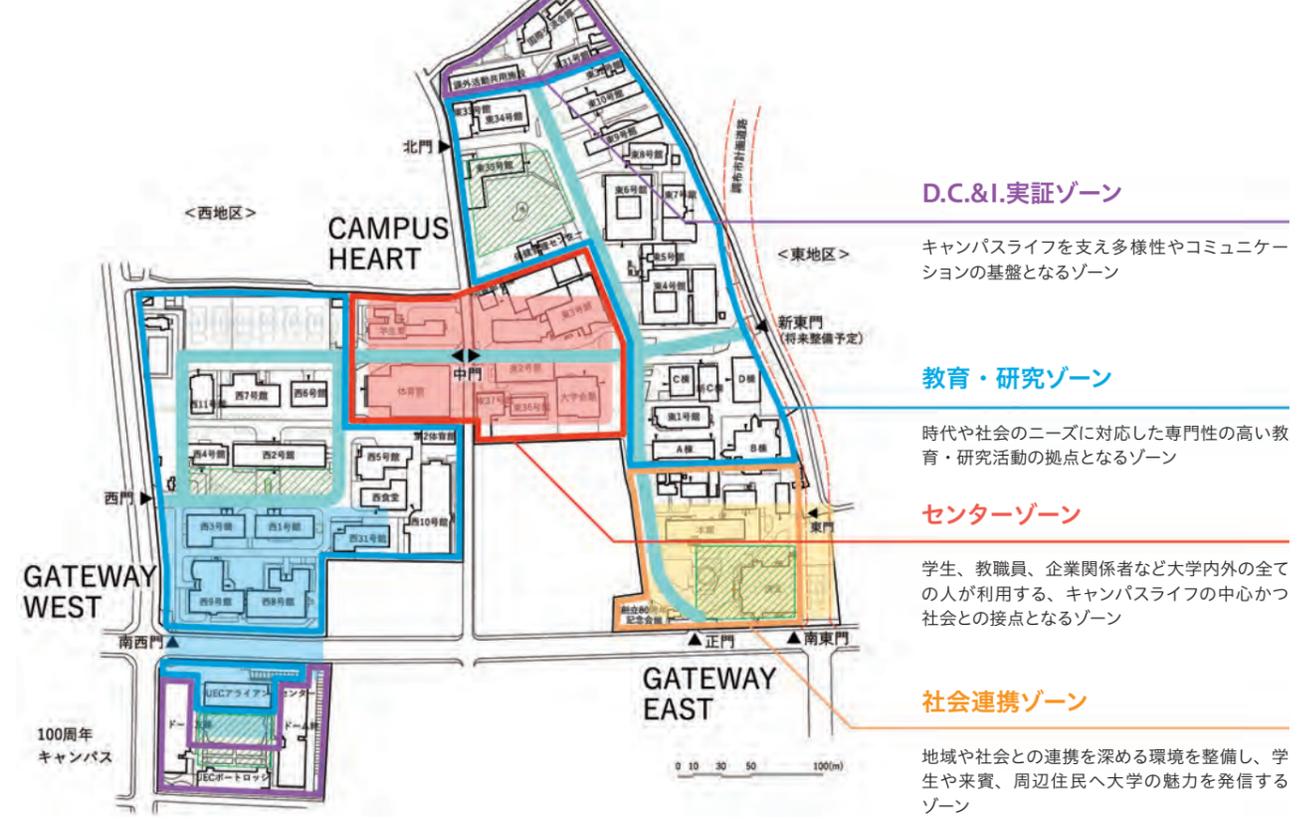
図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所
表紙・デザイン：張 益準（千葉大学）・一般社団法人キャンパスとまち計画研究所



電通大のキャンパスモデル（リアルとバーチャルの融合）



骨格形成とゾーニング



マスタープラン実現に向けた進捗状況



① 西9号館ZEB Ready改修

(「令和3年度補正・令和4年度補正 国立大学法人等施設整備費補助金」)

西9号館の全体改修を2期計画で行っており、2023年3月に1期が完成し、II期は2024年3月に完成予定です。西9号館は、建設後32年(2023年度現在)経過し、施設の陳腐化により様々な課題が生じていることから、これらを解決し、教育研究にかかわる将来のニーズにも柔軟に対応できる戦略的なリノベーションを行うことにより、AI/IoT及びAR/VR技術等を活かしたDXの加速化や最先端研究を実装し、新たな価値を創出するイノベーション・コモンズへ転換します。

改修において、50%以上の一次エネルギー消費量削減を可能とする「ZEB Ready」の認証を、2023年1月に取得しました。



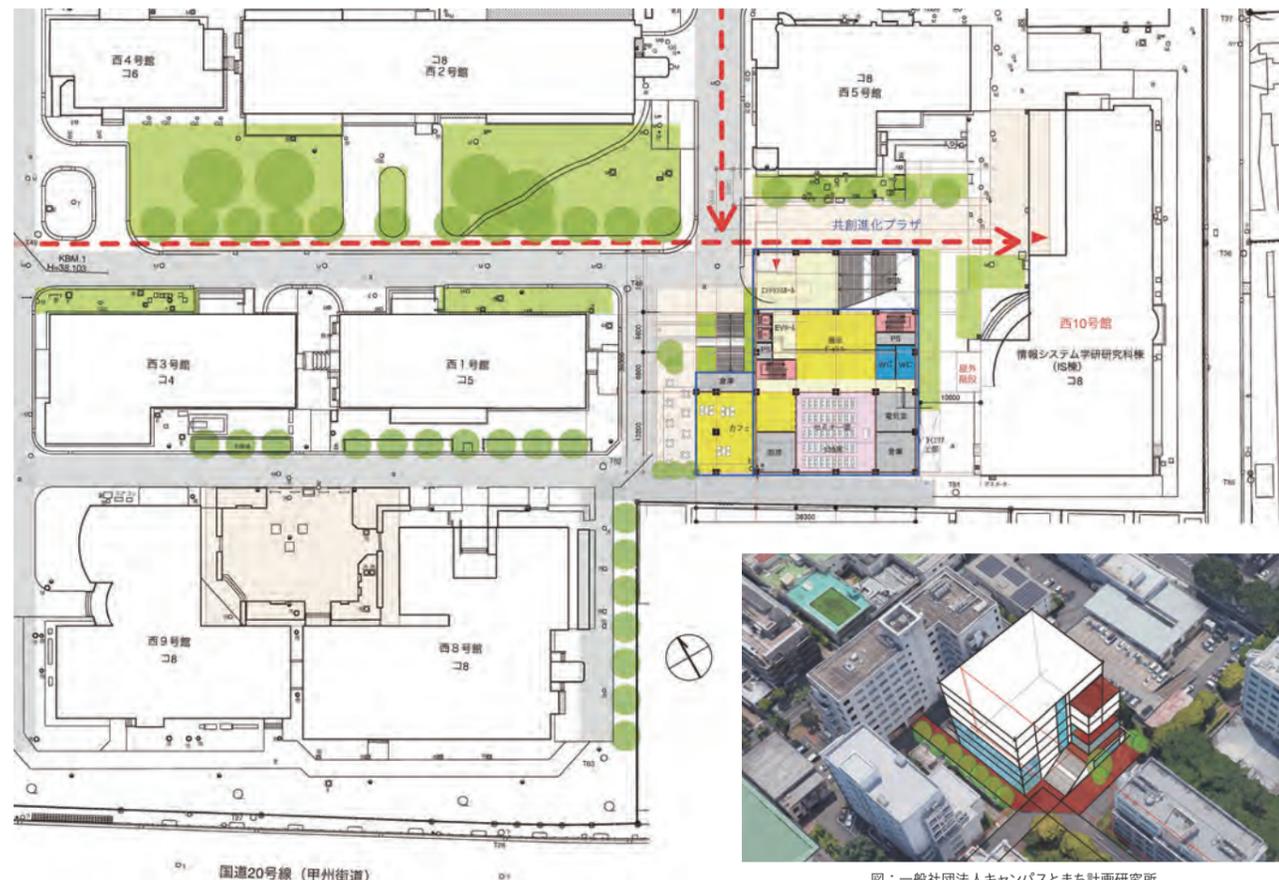
② 「共創進化棟 (仮称)」 改築整備計画

(「令和6年度 国立大学法人等施設整備費補助金」 要求中)

本事業は、マスタープランにおいてリーディングプロジェクト(最重要かつ最優先事業)として掲げている、施設のトリアージを含めた集約・複合化により、老朽化した西31号館(経年50年)及び西食堂(経年44年)他を取り壊し「共創進化棟(仮称)」を新営するものです。

2023年度から開始した日本初の工学教育における教育プログラムとして、「共創進化スマート社会創造人材」を育成する「デザ

イン思考・データサイエンスプログラム」(P17参照)の実装拠点に必要なスペースを整備するとともに、地方自治体・民間企業はもちろん、国境を越えた多様なステークホルダーが共創を行う場として、ソフトとハードが一体となった教育研究環境の整備を図り、「機能が進化」する「共創進化型イノベーション・コモンズ」を創出し、新たな価値を生み出します。



図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所

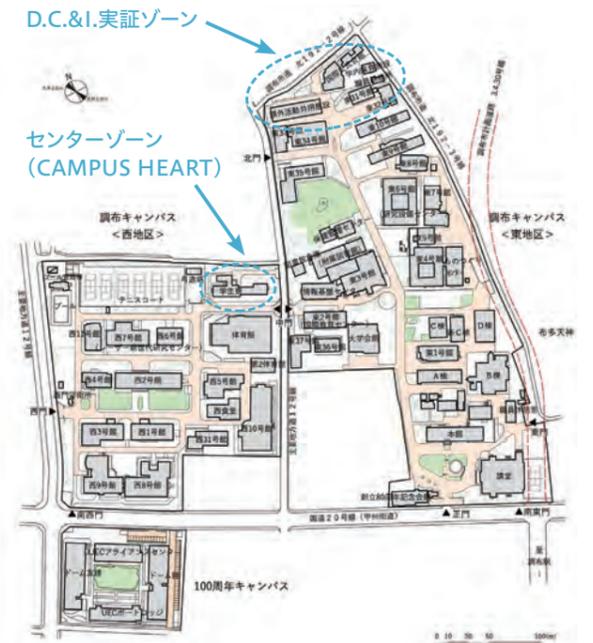
③ 「共創進化スマートビレッジ (仮称)」 改築整備計画

(令和5年度「文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業(委託事業B)」採択)

本事業は、キャンパスライフの中心となる「センターゾーン(CAMPUS HEART)」に位置する「学生寮(五思寮)」、キャンパスライフを支える多様性やコミュニケーションの基盤となる「D.C.&I.実証ゾーン」に位置する「国際交流会館」、「学内保育施設」、「職員研修所」、「東31号館」、「東32号館」他の老朽化した施設を取り壊し、機能の集約・複合化を行い、民間収益施設を導入することにより、様々なステークホルダーが共創・交流・学修・教育・研究活動を行う場として、環境や人に優しく、充実した機能を持つ、スマートな小さな社会やまち(ビレッジ)を形成するものです。

マスタープランにおいて、リーディングプロジェクトとして掲げており、民間事業者のノウハウを取り入れ、大学だけでなく民間事業者にとっても魅力的な100%独立採算型のPPP/PFI事業化を目指しています。

現在、PPP/PFI事業の導入可能性調査を2023年7月～2024年1月にかけて実施しており、以降のアドバイザー業務により2024年度中に事業者を決定し、工事に着手する計画です。



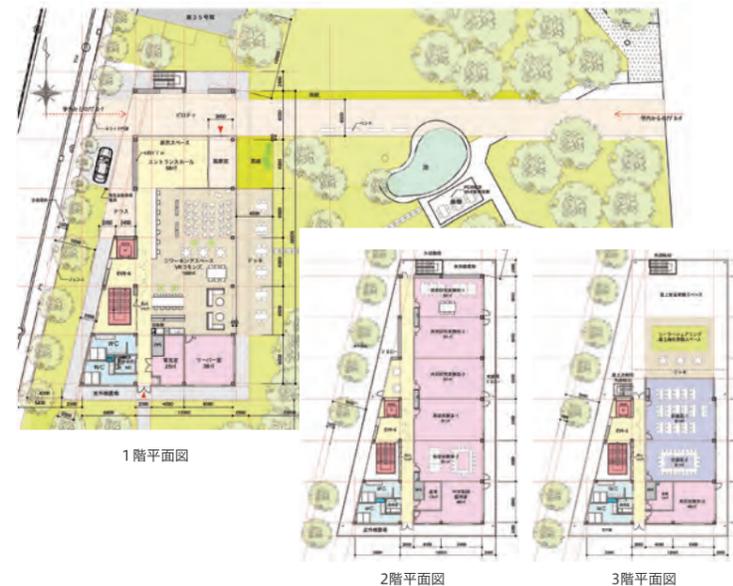
④ 「共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク共創拠点施設」新営

(令和4年度補正「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」)

本事業は、再生可能エネルギーを指向した複数の自立分散エネルギーをネットワーク化したレジリエントなエネルギーシステムを構成し、人間知・機械知・自然知の融合により既存の概念に捕らわれない新たなエネルギー活用社会の創造と、様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化型自立分散エネルギー・ネットワーク」の確立を目指し、産学連携の共同研究を推

進する施設を新営するものです。

本施設は、キャンパスの重要な緑地の一画に建設され、周辺景観への配慮、建物と緑地の空間連続性の確保を行うとともに、伐採樹木の利活用、雨水貯留などに配慮し、広場を含めた一体的な整備を行い、2024年度に完成する計画です。



図：一般社団法人キャンパスとまち計画研究所



完成外観イメージ図
図：株式会社総企画設計西東京支店

卒業生の活躍

高度な専門能力と幅広い教養、そして国際性・倫理性をも身につけた技術者・科学者を長年にわたり数多く輩出してきました。その実績は高く評価され、卒業生の活躍の場はますます多方面に広がっています。

就職・進学実績

本学では、卒業生の多くが勉学と研究をさらに深めようと大学院へと進学しています。このうち、本学の大学院への進学者は9割強です。就職率も学域・大学院ともに約95%以上と高く、「有名企業400社実就職率ランキング」*では毎年上位にランクされて

います。また、試験科目が一部免除されるものも含め様々な資格の取得が可能です。

※株式会社大学通信「2023年有名企業400社実就職率ランキング」(2023年8月)

就職・大学院進学先 (卒業生・修了者の主な就職先:2018~2022年度卒業生・修了生)

企業名	学域	大学院	合計
株式会社NTTドコモ	1	48	49
富士通株式会社	6	42	48
株式会社NTTデータ	7	34	41
日本電気株式会社	4	33	37
KDDI株式会社	2	34	36
キヤノン株式会社	2	34	36
ソニー株式会社	2	33	35
株式会社日立製作所	4	30	34
ヤフー株式会社	2	30	32
ルネサスエレクトロニクス株式会社	2	29	31
株式会社コーエーテックモホールディングス	11	18	29
本田技研工業株式会社	2	27	29
三菱電機株式会社	5	23	28
NTTコミュニケーションズ株式会社	1	26	27
ソフトバンク株式会社	2	23	25
株式会社リコー	2	22	24
NTTコムウェア株式会社	6	16	22
NECソリューションイノベータ株式会社	6	14	20
日本放送協会 (NHK)	2	18	20
パナソニック株式会社	1	18	19
株式会社村田製作所	0	19	19
SCSK株式会社	9	9	18
アズビル株式会社	4	14	18
キオクシア株式会社	3	15	18
セイコーエプソン株式会社	2	16	18
東日本電信電話株式会社	2	16	18
株式会社アウトソーシングテクノロジー	14	3	17
横河電機株式会社	4	12	16
株式会社野村総合研究所	4	12	16
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	0	15	15
日本アイ・ピー・エム株式会社	4	11	15
いすゞ自動車株式会社	2	12	14
住友電気工業株式会社	1	13	14
川崎重工業株式会社	4	10	14
凸版印刷株式会社	3	11	14
TDK株式会社	1	12	13
キーサイト・テクノロジー株式会社	0	13	13
横河計測株式会社	4	9	13
株式会社ソシオネクスト	2	11	13

企業名	学域	大学院	合計
東海旅客鉄道株式会社	4	9	13
東日本旅客鉄道株式会社	4	9	13
日本ユニシス株式会社	1	12	13
富士電機株式会社	2	11	13
シャープ株式会社	4	8	12
株式会社システムサイエンス研究所	4	8	12
東京エレクトロン株式会社	2	10	12
アンリツ株式会社	2	9	11
トヨタ自動車株式会社	1	10	11
ヤマハ発動機株式会社	2	9	11
株式会社不二越	6	5	11
住友重機械工業株式会社	1	10	11
富士ソフト株式会社	4	7	11
アクセントピア株式会社	1	9	10
株式会社ニコン	1	9	10
株式会社メイテック	6	4	10
古河電気工業株式会社	0	10	10
三菱重工業株式会社	1	9	10
日研トータルソーシング株式会社	7	3	10
日本システム開発株式会社	6	4	10
国家公務員	11	15	26
地方公務員	23	16	39
教員	13	5	18

大学名	人数
電気通信大学	453
東京大学	6
東京工業大学	6
大阪大学	2
名古屋大学	2
横浜国立大学	2
京都大学	1
九州大学	1
千葉大学	1
北陸先端科学技術大学	1
早稲田大学	1
Ghent University	1

卒業生のインタビュー

「苦労して学んだ数学とプログラミングそこで得た忍耐力が社会人としての力に」



東京都立六本木高等学校
情報科教師
高谷 真弓さん
2013年 電気通信学部 情報工学科卒業

後期入試でどこを受験するか迷っていた時、高校の担任の先生に「電通大は高谷に向いている」と勧められ受験。都民なので、都内の大学を希望しており、通いやすい立地にあることも決め手になりました。大学では、数学とプログラミングが7割、他の科目が1割、教職課程が2割、という印象です。やや数学は不得意で、プログラミングは初心者だったため、かなり苦労して学んだ記憶が強いですが、その中で得た忍耐力は、社会人としてあらゆる場面で役に立っています。

【MY GROWING STEP】

- 1年次：基礎プログラミング演習で、C言語を用いてプログラミングの基本的な概念と使い方を学び、数学・一般教養科目を多く取りました。
- 2年次：プログラミングの授業の種類が増え、扱う言語が数種類増えました。教職課程の科目も増え、5時限目が忙しかったです。
- 3年次：応用科目が増え、情報工学の醍醐味を学んでいました。また、インターンシップでセキュリティを担う会社へ行き、実務の一端を学ぶことができました。
- 4年次：卒論と教育実習と教職に必要な科目を学びました。CGの授業で教わったCGの歴史やOpenCLの知識は教壇でも役に立っています。

「電通大での学びが力となり仕事の可能性が広がっています」



株式会社SUBARU
技術本部 ADAS開発部
町田 一綺さん
2015年 情報理工学部 情報・通信工学科卒業

無線通信に興味があり、情報通信分野に強く優秀なエンジニアが育つ環境が整っている電通大を志望しました。在学中に身につけた工学系の知識や考え方を応用することで、初めての分野にもチャレンジでき、仕事の幅が広がっています。現在は車載用ステレオカメラの画像処理ハードウェアとアルゴリズムの開発を行っており、無線通信とは異なる分野の開発をしていますが、在学中に身につけた知識や考え方、研究を通して培った課題解決力がそのまま仕事に役立っています。

【MY GROWING STEP】

- 1年次：理工系の基礎となる数学・物理・化学を授業と実験を通して学ぶ。コンピュータやWebの仕組みなどのITリテラシーを身につけ、エンジニアとしての下地を醸成。
- 2年次：プログラミング教育を通じて自分が作りたいと考えたものを自在に実現する手段を習得し、その可能性を実感する。
- 3年次：情報通信の礎となる信号処理や統計数学を学ぶ。さらに宇宙通信工学という合宿授業で実際に人工衛星と通信するなど実践的な技術を体得する。
- 4年次：自動車の配線を無線化する研究を行い、課題解決の筋道の立て方や、周囲を巻き込んで結果を出すというエンジニアとしての核となるスキルを身につけた。

「研究で成果を出すための考え方を電通大で学ぶことができました」



住友重機械工業株式会社
技術本部 技術研究所 物理応用グループ
出村 健太さん
2012年 電気通信学部 量子・物質工学科卒業
2014年 情報理工学研究科 先進理工学専攻 博士前期課程修了
2017年 情報理工学研究科 先進理工学専攻 博士後期課程修了

在学中は、超低温の液体ヘリウムの実験的研究に取り組んでいました。現在の仕事は超低温を作り出す冷凍機や装置の研究開発なので、実験や装置作製のスキルは仕事に直結しています。また、自分の手を動かすことの大事さや研究の成否は試行回数で決まることも学びました。それらは成果を発表する時の自信につながり、相手を引き込む力になります。この考え方は、私の仕事の礎となっています。

【MY GROWING STEP】

- 1年次：基礎科学実験（物理・化学）では、少人数のグループ分けできめ細かな指導のもと、実験の基礎や研究結果の報告の書き方を習得。
- 2年次：熱物理学、電磁気学など、仕事でも使うような基礎的な知識を学ぶ。コンピュータ演習等の情報の授業も履修した。
- 3年次：量子力学、物性物理学、統計力学など、学科特有の授業を履修する。また、卒業研究に向けた研究室見学で、多様な研究があることを実感。
- 4年次：超低温という極限環境の物理と計測技術の面白さを知る。実験装置作製を通じ、物を作ることの面白さを実感する。博士前期課程：卒業研究が国際学会に発表され、研究成果が評価される高揚感と達成感を知った。博士後期課程：冷却設備の故障に見舞われ研究がストップしたことで、冷却インフラの重要性を痛感する。故障を起こさない製品を目指そうという気持ちは、今の仕事につながっている。

基金・ネーミングライツ

本学が掲げる「UECビジョン ～beyond 2020～」の実現に向けた教育研究環境の向上及び学生・若手研究者への経済的サポートを充実させるため、ステークホルダーの皆様方からのご支援をお願いします。

基金の目的

電気通信大学基金は、本学における教育研究の活性化及び学生支援並びにその活動環境の整備充実等を図ることを目的としております。

基金の構成

電気通信大学基金は、以下の4つの基金から構成されています。

① UEC基金

UEC基金は、本学における教育研究の活性化及び学生支援並びにその活動環境の整備充実等を図ることを目的に、ご寄附は、当該事業の用に供するものについて活用させていただきます。

令和4年度は、大学独自給付型奨学金の授与や、学生の海外派遣助成事業など、主に学生支援を行いました。



令和4年度奨学生授与式

また、ご指定の用途（特定目的）に限定して活用するご寄附も受け付けており、当該目的に沿って活用させていただきました。

<例：「UECコミュニケーションミュージアム基金」、「UECウクライナ等国際的人道支援基金」、アメフト部活動支援、U.E.C wings活動支援（「鳥人間コンテスト」出場）>

寄附の申込方法

■ 書面でのご寄附

専用の「払込取扱票」を用いて、郵便払込・銀行振込によりご寄附いただけます。払込取扱票をご希望の場合には、電気通信大学総務企画課基金・卒業生係までご連絡いただけましたら、お送りいたします。

② 学資支援基金

経済的理由により修学が困難と本学が判断した学生を対象に、食事券（学食で利用可能なもの）の配付や海外への留学、インターンシップなどの海外派遣事業における経済的な支援に拠出します。

③ 若手研究者未来基金

独立した研究基盤を持たない研究者（いわゆる「ポスドク^(※)」）や学生等への研究助成や、研究者としての能力の向上のための事業に充てることを目的としてご寄附を募集しています。

※ポスドクター（Postdoctor）の略語で、博士号取得者等のうち、大学などに任期付で採用され、新たなキャリアパスを目指す研究者。

④ 現物資産活用基金

土地、建物、有価証券などの現物でのご寄附を募集しています。ご寄附いただいた資産やその運用益を教育研究活動や学生支援などに活用させていただきます。

■ インターネットでのご寄附

インターネット（<https://fundexapp.jp/uec/>）で、クレジットカード決済、ペイジー、銀行振込、Amazon Payの4つの方法によりご寄附いただけます。



ネーミングライツ・パートナー募集

本学では、教育研究環境の向上を図るための財源を獲得することを目的として、本学が所有する財産のネーミングライツ・パートナーとなることを希望する法人等を募集しています。

■ ネーミングライツの内容・特徴

- 本学の保有施設及びその他財産に、企業名、商標名、企業ロゴ、シンボルマーク等（別称等）を付与する権利です。
- 原則として、本学が所有するすべての財産（施設・区画等）を対象とし、建物等の施設単位のほか、教室、自習スペース等の区画単位まで幅広く対応しています。
- 本学は、ホームページ等を通じて、別称等の普及と定着に努める他、付帯条件があれば、ご提案いただけます。



B棟202教室 最大の教室で、シンポジウムなどの会場としても使用されます。



体育館



大学会館 コミュニケーションパーク

■ 想定する対象者と効果

- 本学学生に対するリクルート活動の促進
- 本学構成員および施設等を利用する地域住民に対する広告・宣伝 など

■ キャンパス・施設のご案内

原則として、すべての財産（施設・区画等）を対象としていることが、本学のネーミングライツの特徴です。

ネーミングライツ・パートナーとなることを検討される際は、学内MAP(P.42参照)・電通大360°VRキャンパスツアーをご参考にしてください。

※現地視察も可能です。ご希望の際は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

電通大360°VRキャンパスツアー：

<https://www.uec.ac.jp/admission/open-department/tour/vr/>



ネーミングライツ・パートナーのご紹介（2023年10月現在）



武蔵エンジニアリング株式会社 様



武蔵エンジニアリング株式会社
講義室B101・B102（B101・102教室）



九電みらいエナジー株式会社 様



九電みらいホール（C103教室）



アフラック生命保険株式会社 様



アフラックホールUEC（講堂）

<お問い合わせ・お申し込み先>

電話：042-443-5019（総務企画課 広報係） e-mail：rights@kouhou.uec.ac.jp 〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

※詳しくは、ネーミングライツ・パートナー募集のサイトをご覧ください。 https://www.uec.ac.jp/news/naming_rights/

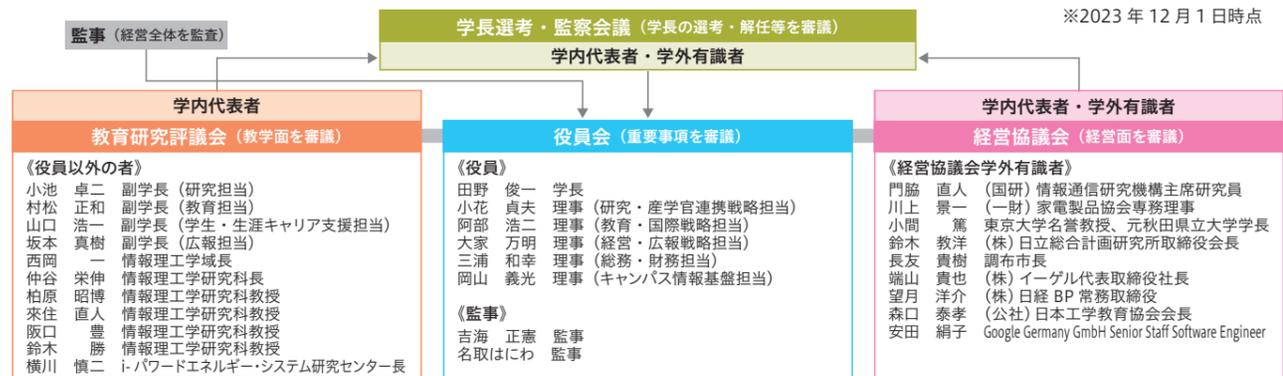
ガバナンス・業務運営体制・SDGs

教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築するとともに、一層経営の透明性を向上させ社会への説明責任を果たし、社会の皆様からの信頼と理解を得続けられるよう努めます。

ガバナンス、業務運営体制、危機管理体制

本学は、単一の学域・研究科で構成されている比較的小規模な理工系単科大学であるという特性から、学長が全てを統括する現体制において機動的かつ効率的な経営が実現されています。

また、ガバナンスコードにおける多様な人材の登用・確保の原則に基づき経営層の厚みを確保するため、民間企業経験者や国立大学法人管理職経験者を理事に任命するなど、多様な意見を大学経営に反映させています。



また、本学では、社会的信頼性と業務遂行の公正性を維持するため、学長を最高責任者とした研究活動上の不正行為や研究費の不正使用を防止する体制を整備するとともに、構成員に対するコンプライアンス教育等を推進しています。



さらに、教育・研究・業務運営に関する総合的な戦略を策定するため、学長、理事、副学長、部局長等で構成する「D.C.&I.戦略推進会議」を令和3年1月に設置し、統合的な戦略の策定とその着実な推進のための全学的な検討を行うとともに、21ものタスクフォースを同会議の下に設置し、本学にまつわる各課題に対して担当教職員が協同して解決に向けた議論を行っています。

なお、ここでの検討状況や、本学の経営方針、ビジョンの実現に向けた検討状況等については、学長自らが全教職員に対して丁寧な説明を行う「学長トーク」を年数回開催することで、本学が目指すべき方向性について深く理解できるよう努めています。



目次	ページ
1. 教育・研究・業務運営に関する総合的な戦略の策定	10-40 (9/9)
2. 学長選考・監察会議の開催状況	10-45 (10/9)
3. 学長選考・監察会議の開催状況	10-55 (10/9)
4. 学長選考・監察会議の開催状況	10-60 (10/9)
5. 学長選考・監察会議の開催状況	10-65 (10/9)
6. 学長選考・監察会議の開催状況	10-70 (10/9)
7. 学長選考・監察会議の開催状況	10-75 (10/9)
8. 学長選考・監察会議の開催状況	10-80 (10/9)
9. 学長選考・監察会議の開催状況	10-85 (10/9)
10. 学長選考・監察会議の開催状況	10-90 (10/9)
11. 学長選考・監察会議の開催状況	10-95 (10/9)
12. 学長選考・監察会議の開催状況	10-100 (10/9)
13. 学長選考・監察会議の開催状況	10-105 (10/9)
14. 学長選考・監察会議の開催状況	10-110 (10/9)
15. 学長選考・監察会議の開催状況	10-115 (10/9)
16. 学長選考・監察会議の開催状況	10-120 (10/9)
17. 学長選考・監察会議の開催状況	10-125 (10/9)
18. 学長選考・監察会議の開催状況	10-130 (10/9)
19. 学長選考・監察会議の開催状況	10-135 (10/9)
20. 学長選考・監察会議の開催状況	10-140 (10/9)
21. 学長選考・監察会議の開催状況	10-145 (10/9)

環境負荷低減に向けた取組

持続可能な開発目標 (SDGs) 等に向けた取組

持続可能な開発目標 (SDGs) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた、国際社会共通の普遍的な17の大きな目標です。また、我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする (カーボンニュートラル) という高い目標を示しています。

本学では、これらの目標の達成に向けた一助となるべく様々な活動を推進しています。ここでは、サステナビリティキャンパスの形成に向けた全学的な取組のうち、身近でわかりやすい取組を紹介します。



第1回UEC節電キャンペーン

エネルギー価格の高騰の影響により、本学の電気料金が対前年度比で約2倍となることが見込まれたため、1年間で最も電気使用量の多い冬季期間を含む令和4年10月～令和5年3月に建物単位で節電率を競う「第1回UEC節電キャンペーン」を実施し、建物単位で節電率を計測して、新型コロナウイルスの影響を受けていない令和元年度10月～3月を基準に目標節電率2.5%以上を達成した上位8棟を対象にインセンティブを付与することとしたものです。

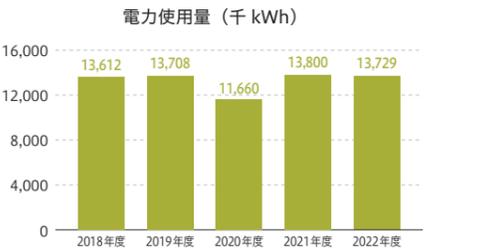
この結果、教職員の節電意識がこれまで以上に向上したことにより、対象建物全体の節電率は2.6%、金額にして3,327千円の削減に繋げるなど大きな成果を上げることができました。



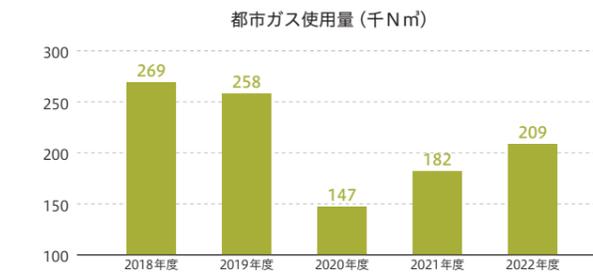
※本学の環境への取り組みについての詳しい情報は環境報告書2023もご覧ください。

環境報告書2023

<https://www.uec.ac.jp/about/publicinfo/pdf/report2023.pdf>

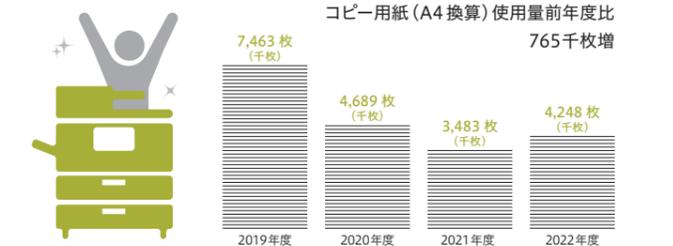


環境活動取組結果データ



コピー用紙の削減

本学は会議のWeb開催や紙媒体資料の見直し等、ペーパーレス化を推進し、紙類の削減を行ってきました。2022年度は、コピー用紙 (A4換算) で4,248千枚、前年度比22.0%の増加となりましたが、在宅勤務従事者の減少や、2023年度からのコピー用紙の値上げに備え、2022年度末に多めに購入したことが理由と考えられます。



財務ハイライト

国立大学法人会計基準の改訂

本学の会計処理には「国立大学法人会計基準」が適用されていますが、令和4年度より多様なステークホルダーに理解される財務諸表となるよう改訂されました。
主に原則として資産見返負債を計上する処理が廃止され、固定資産の取得年度に全額を収益計上することになりました。

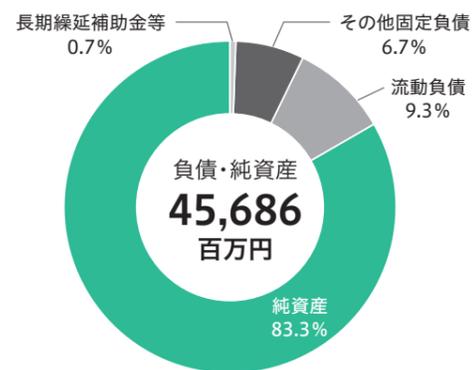
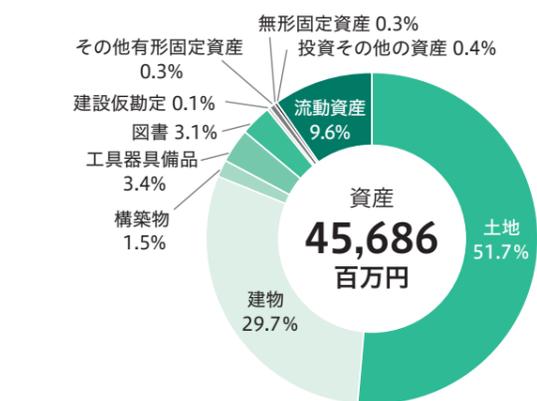
令和4年度財務諸表 貸借対照表

貸借対照表とは、本学の一定時点（3月31日）の財政状態を示すものです。財政状態とは、資金をどこからどれだけ調達し、調達した資金をどのように運用しているかという資金の調達と運用の状態をいいます。

貸借対照表は、以下の示す通り、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成されます。

	令和3年度	令和4年度	対前年度比		令和3年度	令和4年度	対前年度比
資産	45,451	45,686	235	負債	10,975	7,626	△3,349
固定資産	41,625	41,283	△342	固定負債	7,401	3,397	△4,004
有形固定資産	41,290	40,953	△337	資産見返負債	4,081	0	△4,081 ^{※1}
土地	23,608	23,595	△13	長期繰延補助金等	-	333	333
建物	13,606	13,561	△45	その他固定負債	3,320	3,063	△257
構築物	698	674	△24	流動負債	3,574	4,229	655
工具器具備品	1,783	1,535	△248	運営費交付金債務	0	220	220
図書	1,409	1,395	△14	寄附金債務	1,134	1,156	22
建設仮勘定	44	53	9	前受託研究費等	197	188	△9
その他有形固定資産	138	137	△1	前受金	360	365	5
無形固定資産	135	130	△5	未払金	1,305	1,790	485
投資その他の資産	200	200	0	その他流動負債	576	507	△69
流動資産	3,825	4,402	577	純資産	34,475	38,060	3,585
現金及び預金	3,397	4,038	641	政府出資金	37,968	37,968	0
未収入金	391	325	△66	資本剰余金	△4,297	△4,235	62
その他流動資産	36	38	2	利益剰余金	803	4,327	3,524
合計	45,451	45,686	235	前中期目標期間繰越積立金	152	645	493
				目的積立金	333	0	△333
				当期末処分利益	317	3,682	3,365
				合計	45,451	45,686	235

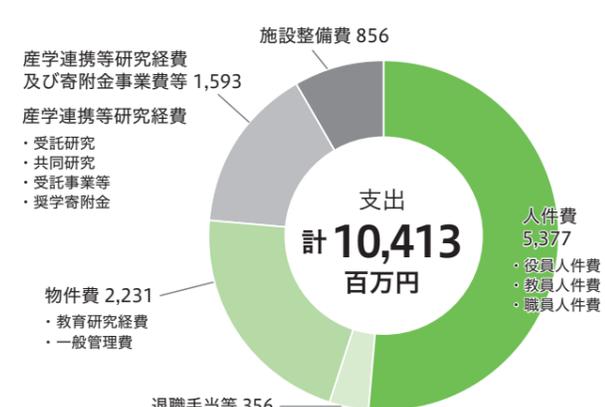
(単位：百万円、単位未満切り捨てのため合計欄は一致しません)



※1 令和3年度まで計上されていた資産見返負債が廃止され、令和4年度は計上がありません。

令和5年度収入・支出予算

令和5年度予算においては、本学が定める予算編成方針等に基づき、教職員人件費の優先的確保や基礎研究等に対する安定的な資源配分に向けた教育研究経費の確保、社会的インパクトの創出等に向けた新たな投資、財務戦略における中長期的な収支予測等に基づく戦略的予算配分を行うとともに、原材料費等の高騰を踏まえた光熱費等の確保に重点を置いた予算編成としています。



令和4年度財務諸表 損益計算書

損益計算書とは、4月1日から3月31日までの本学の運営状況を明らかにするための計算書です。全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して、業務運営にかかる費用をどのような財源で賄ったかを示したものとします。

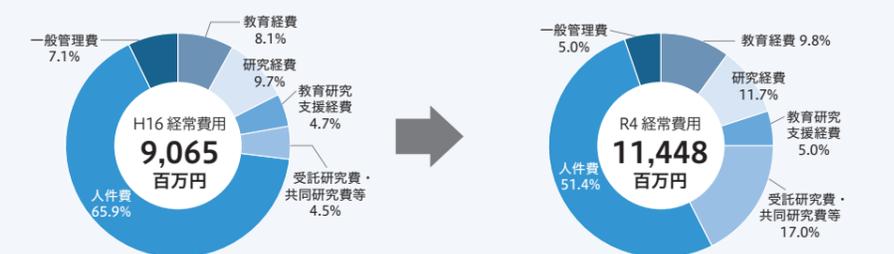
期間損益のみではなく、財政規模の把握や効率的な業務運営状況の把握、利益（又は損失）の構成要因の把握のためにも利用されます。

(単位：百万円、単位未満切り捨てのため合計欄は一致しません)

	令和3年度	令和4年度	対前年度比		令和3年度	令和4年度	対前年度比
費用	10,800	11,448	648	収益	10,947	11,289	342
業務費	10,296	10,868	572	運営費交付金収益	5,111	4,942	△169
教育経費	976	1,124	148	学生納付金収益	2,641	2,872	231
研究経費	1,175	1,339	164	受託研究収益・共同研究収益等	1,641	1,953	312
教育研究支援経費	560	572	12	寄附金収益	249	401	152
受託研究費・共同研究費等	1,641	1,951	310	施設費収益	63	106	43
人件費	5,942	5,880	△62	補助金等収益	396	609	213
一般管理費	500	574	74	資産見返負債戻入	430	0	△430 ^{※2}
財務費用・雑損	3	4	1	研究関連収入 ^{※3}	211	192	△19
経常費用合計	10,800	11,448	648	財務収益・雑益	201	212	11
臨時損失	16	15	△1	経常収益合計	10,947	11,289	342
合計	10,817	11,464	647	臨時利益	153	3,751	3,598 ^{※3}
				目的積立金取崩額	33	105	72
				合計	11,134	15,146	4,012
				当期総利益	317	3,682	3,365

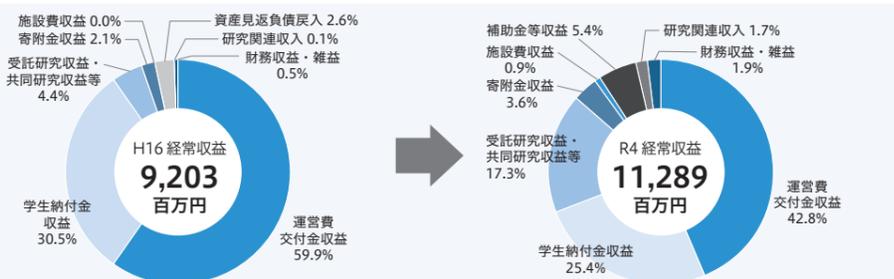
経常費用の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に人件費の割合が減少し、受託研究費・共同研究費等の割合が増加しています。



経常収益の推移

H16年度（法人化当初）と比較して、主に運営費交付金収益の割合が増加し、受託研究収益・共同研究収益等の割合が増加しています。



※2 令和3年度まで計上されていた資産見返負債戻入が廃止され、令和4年度は計上がありません。
※3 令和3年度まで計上されていた資産見返負債は、令和4年度に一括して収益計上しています。これにより令和3年度と比較して損益計算書で臨時利益が増加し、貸借対照表で当期末処分利益（当期総利益）が増加しました。なお、これらは改訂による臨時的な会計処理により生じた現金の裏付けのない帳簿上の利益となります。

財務戦略

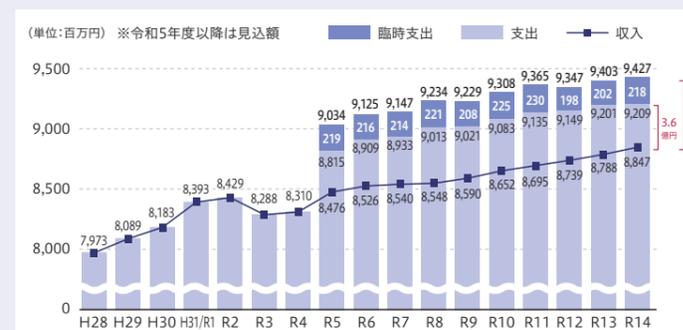
本学では、第3期中期目標期間の初年度である平成28年度からの実績を踏まえつつ、令和13年度までの10年間について、将来的な収入・支出の見込みを試算（収入においては想定される最小値、支出においては想定される最大値を設定）するとともに、本学が掲げる理念等の達成に向けた取組の推進に必要な財源を安定的に確保するための対応策を示した「財務戦略」を令和3年6月に策定し、毎年度本学の取り巻く状況変化等を反映した年次更新を行っています。

収入増加策

- 人的・資金的な好循環を図る組織を設置。
- IRの分析データ等に基づく学内外組織間の連携・共創関係構築。
- URA等の支援による研究プロジェクトの企画立案等の推進。
- 知財の活用や大学発ベンチャーの成長支援と一体となった知財ライセンス収入の強化。
- 共同研究等の間接経費比率の拡充やサポーター組織の新設による知財のさらなる活用。
- 同窓会との連携強化や産学連携部門・基金部門の協働を通じたOB・企業等からの寄附金の獲得強化。
- セルフファンディングに係る取組強化により、ステークホルダーからの支援の拡充。
- PFIやネーミングライツの拡充等による民間資金の活用。

支出抑制策

- 本学のミッション等を踏まえた戦略的な教員配置、共同研究の直接経費等に教員人件費を計上することで、人件費の外部資金割合を拡充。
- 必要性の低い業務の廃止や外注化、デジタル化による業務効率化。
- 本学独自の「電力見える化システム」等を活用した啓発活動や省エネ機器導入の推進。
- UECビジョン等の実現に向けた重点配分や成果を踏まえた戦略的な予算編成を実施。
- 経費全般の執行状況等を調査・検証し、結果を関係各署と共有することで費用を抑制。
- 事業の成果・実績等を踏まえた上、発展的継続等に向けた外部資金の獲得や受益者負担等のほか、事業の廃止や新規事業への切替を視野に入れた事業内容の見直しを推進。



外部資金受入状況

国立大学の法人化を契機として、外部資金獲得及び財源の多様化は、多くの大学にとって取り組むべき課題となっております。特に国から措置される運営費交付金は近年は横ばいで推移しているものの法人化時点と比べると減少傾向にあり、今後大幅に増加する期待を持つのは難しい状況です。

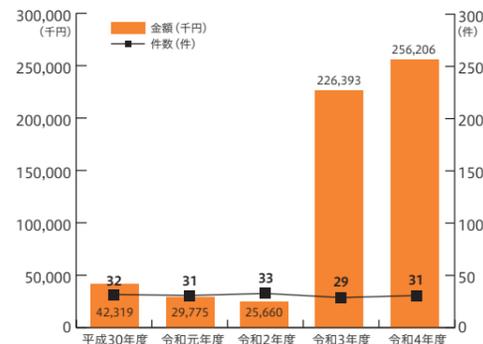
そのため、今後安定的・自律的な大学運営を進めつつ、大学のビジョンやミッション等を達成するためには、様々なステークホルダーの方々と連携や協働等を活性化させ、継続的に外部資金をはじめとした多様な財源を確保することが不可欠です。

本学においてはこうした活動を積極的に取り組むため、産学連携に関する体制の強化や研究活動支援環境の整備充実等に努めており、令和4年度における外部資金の受入額は対前年度比10%増となりました。

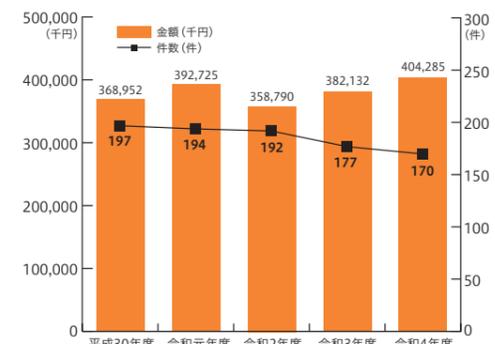
■受託研究受入件数及び金額



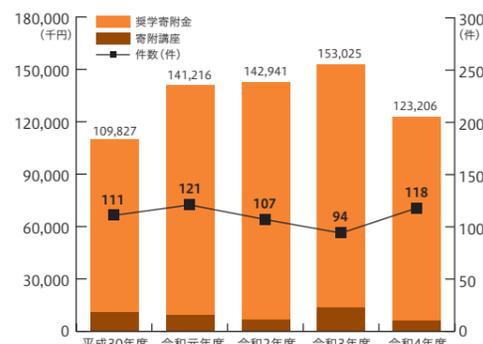
■受託事業受入件数及び金額



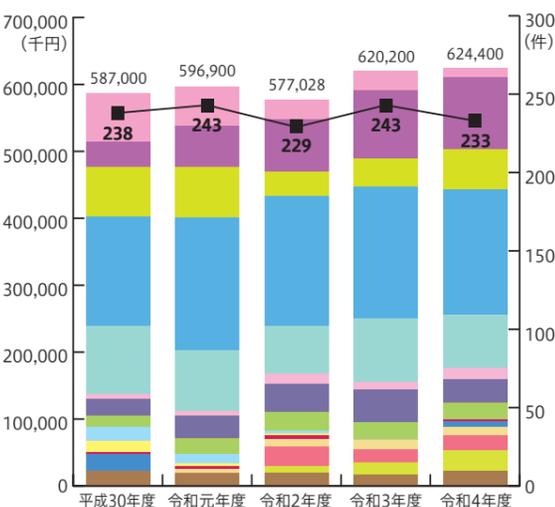
■共同研究受入件数及び金額



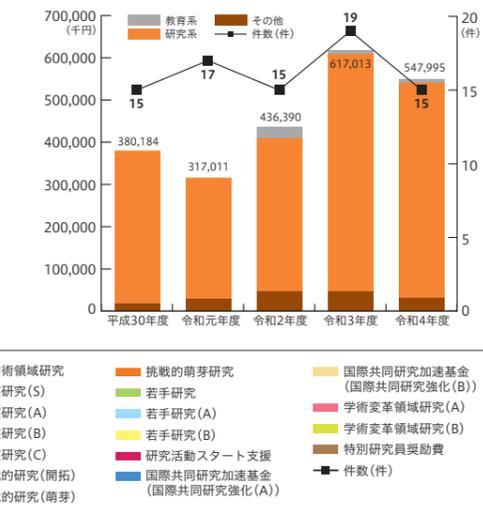
■寄附金事業費受入件数及び金額



■科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額

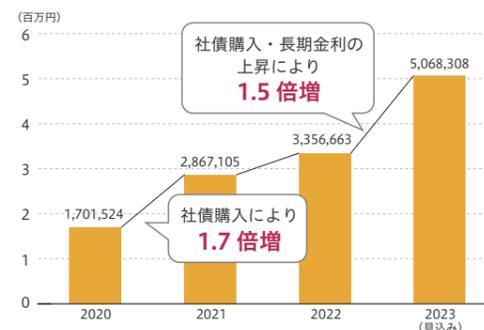


■国等からの補助金件数及び金額

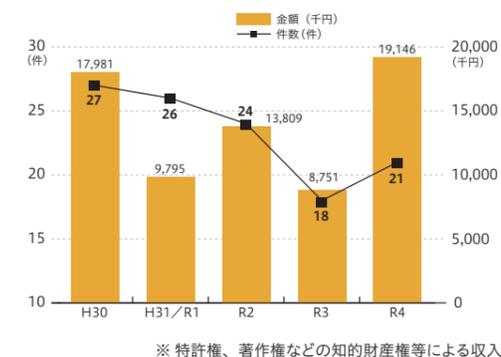


その他収入

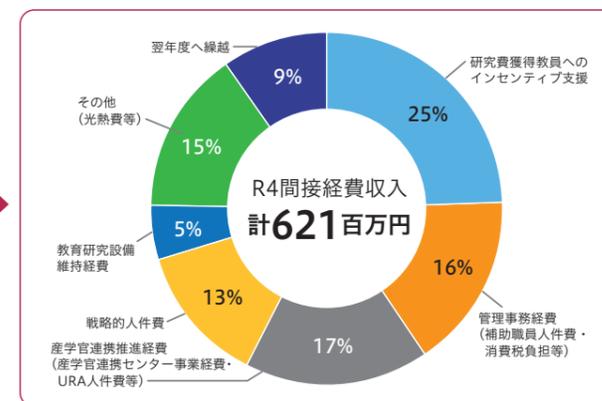
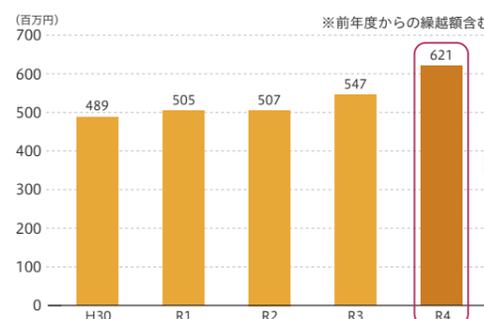
■資金運用益収入



■知財関係収入[※]



■間接経費収入及び使途の内訳



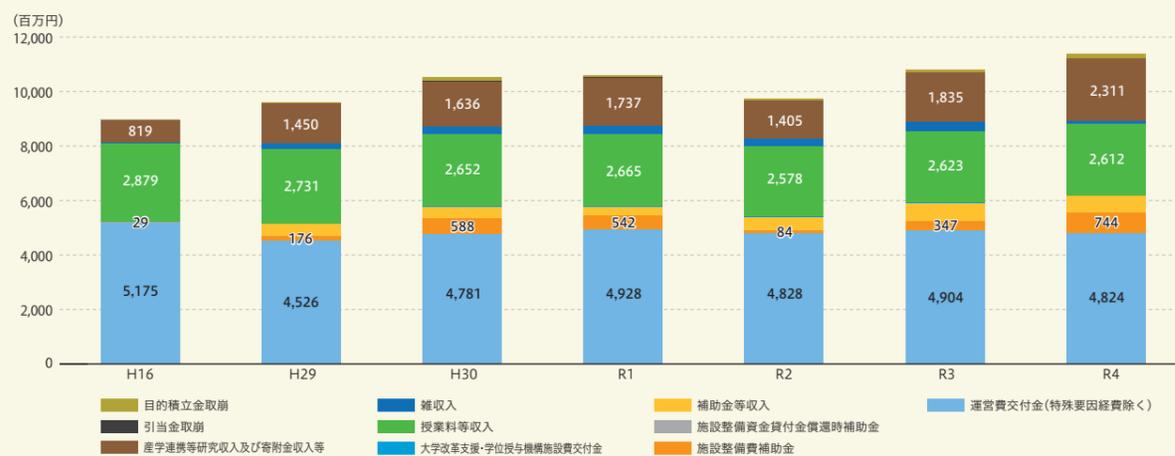
間接経費は競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要経費や、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することとされています。

その活用にあたっては、計画的かつ適正な執行及び使途の透明性の確保が求められています。本学においては、教員等の研究環境の向上や競争的資金に関連する部署等に配分することにより研究の質を高めています。

収入決算額の推移

本学の決算報告書に基づき法人当初から現在までの推移をグラフ化しました。

決算報告書とは国立大学法人が年度計画の一項目として公表している予算の区分に従い作成し、予算計画と対比して執行状況を表すもので、基本的に現金主義で作成します。これによりキャッシュベースで過年度と比較することが可能となります。



国立大学を安定的に運営するに当たって国からの運営費交付金は極めて重要な収入となりますが、平成16年度の法人化当初から減少傾向にあり、大変厳しい財政状況ではあるものの、近年は高い業績評価等によりその額を維持するとともに、積極的な外部資金をはじめとする自己収入の獲得に努めた結果、増加傾向となっております。

財務指標による財務分析

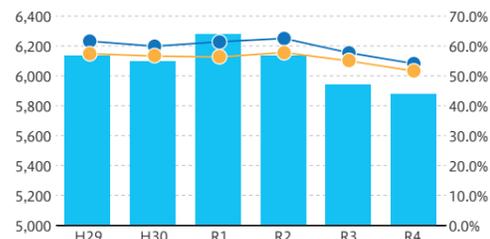
財務分析は、大学が安定して教育研究活動を実施する財務構造となっているかなどといった財務状態の改善に活用するほか、ステークホルダーに対する説明責任を果たすための資料として活用しており、過去6年間の業務費等に関連する指標の推移を元に分析を行いました。

本学は文部科学省による国立大学法人の財務分析上Bグループ（医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人）に分類されていることから、それに属する13大学の平均と比較し、本学の傾向を客観的に把握しています。（Bグループに属する13大学：室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学）

■人件費比率（人件費÷業務費）

この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動に充てられる財源が少なくなるため、低い方が望ましいとされていますが、人件費比率は一貫して13大学平均を上回っており、本学の課題の一つとなっています。ただし、大学の教育研究活動の基盤は人的資本であるため、真に必要な人材を適切に配置するなど、引き続き、人件費抑制を目指していきます。

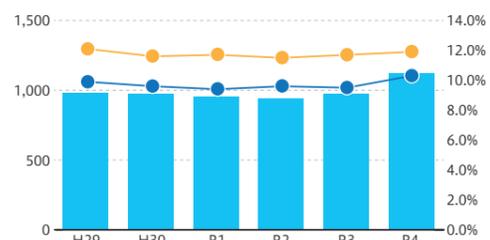
H29	H30	R1	R2	R3	R4
6,132百万円	6,097百万円	6,281百万円	6,132百万円	5,942百万円	5,880百万円
61.6%	59.9%	61.4%	62.5%	57.7%	54.1%
57.4%	56.6%	56.3%	57.8%	55.0%	51.6%



■教育経費比率（教育経費÷業務費）

この比率が高いほど教育活動に必要な費用が高く、近年上昇傾向にあり、本学が安定して教育活動を行なっていることが読み取れますが、13大学平均を下回っているため、より積極的な教育活動が求められているといえます。

H29	H30	R1	R2	R3	R4
981百万円	977百万円	957百万円	941百万円	976百万円	1,124百万円
9.9%	9.6%	9.4%	9.6%	9.5%	10.3%
12.1%	11.6%	11.7%	11.5%	11.7%	11.9%



■研究経費比率（研究経費÷業務費）

この比率が高いほど研究活動に要する費用が高く、近年上昇傾向にあり、本学が安定して研究活動を行なっていることが読み取れ、13大学平均にまで上昇しています。引き続き、基盤的経費による研究活動にも力を入れていきます。

H29	H30	R1	R2	R3	R4
958百万円	1,164百万円	945百万円	968百万円	1,175百万円	1,339百万円
9.6%	11.4%	9.2%	9.9%	11.4%	12.3%
12.8%	12.3%	11.6%	11.0%	11.4%	12.4%



■外部資金比率（受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益）÷経常収益

この比率が高いほど外部資金の受入が多く、近年では受託研究、共同研究等の様々な外部資金等の受入に努めています。13大学平均を下回っているため、引き続き、外部資金の獲得に力を入れていきます。

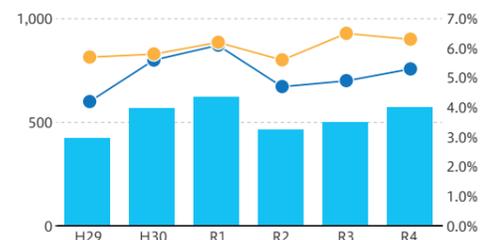
H29	H30	R1	R2	R3	R4
1,498百万円	1,638百万円	1,674百万円	1,473百万円	1,890百万円	2,354百万円
14.4%	15.1%	15.3%	14.0%	17.3%	20.9%
15.7%	17.2%	17.8%	16.6%	17.7%	26.9%



■一般管理費率（一般管理費÷業務費）

この比率が低いほど、大学運営の効率性が高いといえますが、近年は光熱水費等の高騰により比率が上がっています。毎年度13大学平均を常に下回っている状況ではあるものの、引き続き、省エネ等の推進を通じた経費削減に努めていきます。

H29	H30	R1	R2	R3	R4
423百万円	569百万円	620百万円	463百万円	500百万円	574百万円
4.2%	5.6%	6.1%	4.7%	4.9%	5.3%
5.7%	5.8%	6.2%	5.6%	6.5%	6.3%



※表上段：本学実績値 表中段：本学比率 表下段：13大学平均比率

編集後記

「統合報告書2023」を最後までお読みいただきまして、ありがとうございます。

本学ではこれで3冊目の統合報告書となります。今回は本学が目指すビジョンを明確に示すとともに、本学の特色ある教育研究及び社会活動等に絞って分かりやすく紹介するとともに、本学の強みやこれまでの実績を一目でご理解いただけるよう、各課から募った若手職員が中心となって検討を行い構成・編集しました。

今後少子化の急速な進行やデジタル化・グローバル化の進展など、我が国の高等教育を取り巻く状況が大きく変化していくことが想定されます。社会からの要請に応えられる大学として常に進化していくためには、ステークホルダーの方々との協働による活動は必要不可欠となります。このような背景も踏まえ、本学が目指す「共創進化スマート社会」の実現に向けた教育研究活動等の各種取組を本統合報告書によりご理解いただき、本学との対話を深めるための一助となりましたら幸いです。本学との産学連携・協働のご希望やご相談等ございましたら些細なことでも結構ですのでお気軽にご相談ください。

また、今回前述の通りステークホルダーの皆様には「分かりやすく」を意識して制作しましたが、引き続き本学の統合報告書としてのあるべき姿を追求していきたいと考えておりますので、皆様からの忌憚のないご意見、ご要望を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、引き続き財務・非財務情報を適時・適切な形で情報開示に努めつつ、さらなる本学の社会的価値向上につながる広報・CSR活動に真摯に取り組んでまいります。

プロジェクトリーダー 笠原 峻

若手メンバー紹介

財務課	笠原 峻	プロジェクトリーダー
総務企画課	岡本 隆太	
総務企画課	佐伯 碧樹	
総務企画課	中村 圭吾	
総務企画課	吉橋 彩	
人事労務課	佐々木 亮輔	
施設課	岩佐 拓哉	
教務課	浅野 五月	
教務課	志村 咲紀	
学生課	渡邊 涼子	
研究推進課	上杉 優馬	
国際課	蛸谷 広大	

本学との産学連携・協働のご希望や各種ご相談についてはこちら
<https://www.uec.ac.jp/inquiry/>



本統合報告書へのご意見やご要望についてはこちら
<https://forms.office.com/r/54YPv0yVSU>



キャンパスMAP 最新鋭の施設・設備が集積した先進的なキャンパス

東京都調布市にキャンパスを構える国立大学法人電気通信大学では、キャンパスは分散せず、ひとつにまとまっているため、教職員のほぼすべてが同じ環境で過ごしています。それによって、専門分野や世代を超えた交流が生まれ、最新鋭の施設・設備で、高度な専門技術を備えた人材が育てられています。



電通大360°VR
キャンパスツアー



九電みらいホール（C棟103教室）
九電みらいエナジー
Kyuden Mirai Energy

武蔵エンジニアリング株式会社
講義室B101・B102
MUSASHI ENGINEERING INC.

アフラックホールUEC（講堂）
Aflac

